

(2) 施策評価

ア 実施状況

① 対象

○「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の重点戦略及び基本政策に掲げる43の施策

② 実施時期

○施策幹事部長及び教育委員会による評価 令和元年5月、6月及び8月

③ 評価に用いたデータ等

- 代表指標及び成果指標・業績指標の達成状況
- 施策に関連する統計データ
- 令和元年度県民意識調査の結果

④ 評価に用いた観点及び判定基準

(1) 定量的評価

代表指標の達成状況から定量的に判定する。

【代表指標の達成率の判定基準】

実績値≥現状値	a	達成率≥100%
	b	100%>達成率≥90%
	c	90%>達成率≥80%
	d	80%>達成率
現状値>実績値	e	実績値が前年度より改善
実績値が未判明	n	実績値が未判明

※「現状値」：第3期ふるさと秋田元気創造プランの「4 施策の数値目標」における現状値

【定量的評価の判定基準】

評価結果	判定基準
「A」	代表指標が全て「a」
「B」	代表指標に「b」があり、「c」以下がない
「C」	代表指標に「c」があり、「d」以下がない
「D」	代表指標に「d」、「e」を含む ただし、「E」、「N」に該当するものを除く
「E」	代表指標が全て「e」
「N」	代表指標に「n」を含む

(2) 定性的評価

成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から定性的に判定する。

なお、代表指標が未判明の場合は、中間動向等を参考にしつつ、上記の方法により判定する。

(3) 総合評価

評価結果	判定方法
「A」	定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から施策を評価する。
「B」	
「C」	
「D」	
「E」	

イ 施策評価結果の概要及び評価結果の反映状況

■戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

1-1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			2,493	2,600	2,772	2,985
雇用創出数（人）	実績	(H28) 2,552	2,209	R1.10月判明予定			
	達成率			-			
出典：県あきた未来戦略課調べ		指標の判定		n			
総合評価		評価理由					
C		● 代表指標の達成状況については、①「雇用創出数」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、直近の平成29年度の実績値は、30年度目標値の88.5%の水準となる2,209人であり、大型雇用型の企業誘致による突出した雇用の増加があった28年度（現状値）の2,552人を下回る結果となっており、30年度も目標の達成は厳しいものと思われる。 しかしながら、30年度は、輸送機分野において、電動パワーユニット分野で量産製造に向けた設備整備が進められるなど、大きな雇用増につながる動きがある。 また、観光産業では、新規雇用者数は535人と前年比で44人増加している。 農林水産業では、首都圏の移住就業希望者を対象にしたセミナーや個別相談会のほか、就業希望者への短期・中期体験研修会の開催などにより、新規就農者数は29年度まで5年連続で200人以上を確保しているほか、新規林業就業者数はここ数年130人台で推移している。また、漁業においては、30年度の新規漁業就業者数は11人となり目標を達成するなど、次代を担う人材の確保が図られている。 ● 建設産業では、新規高卒者の県内建設業への就職者数が172人と前年度比20%超の増加となるなど、建設産業担い手確保育成センターに配置された担い手確保育成推進員による新卒者確保の企業へのノウハウの伝授や、高校生に建設業の魅力を伝える取組等の成果が現れてきている。 介護分野では、求人・求職に係るマッチングの推進や、介護職員の処遇改善加算の取得・活用の支援など、介護職への新規就労及び職場定着を支援する各種取組等により、介護施設等の介護職員数は増加傾向にある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。					
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 輸送機産業については、QCDの向上及び新たな技術研究・製品開発が取引先を「選ぶ」要件となっているほか、商談会や企業マッチングなどの「事業機会提供」を望む声が、県内企業、川下企業双方から寄せられている。 ○ 労働力不足や国内需要の縮小など、事業環境が厳しさを増すなか、県内中小企業の中には、受け身の姿勢の企業が未だ多く存在するほか、人手不足が続いており、限られた人員で生産性向上を図らなければならない状況にある。 ○ 事業承継に関しては、「事業承継ネットワーク事務局」が取りまとめる事業承継診断の回答において、事業承継について「支援の必要なし」としている企業が約半数ある。 ○ 働き方改革の推進について、平成31年4月からの働き方改革関連法の順次施行により、県内企業の取組が徐々に進んでいるが、企業規模等によりばらつきが生じている状況であるほか、女性が働きやすい職場環境整備については、支援対象とした取組に、他社への波及効果が期待できる事例が少ない（県民意識調査で同様の意見あり）。 ● 働く場が少なく、若者が希望する職場、職種が不足しており、魅力的な企業が少ないと思う（県民意識調査より）。		○ QCDの向上では、認証取得支援、セミナー・講演会の開催等の取組を引き続き進める。新たな技術開発・製品開発では、複合材の低コスト成形技術について更に研究開発を進めるほか、航空機システム電動化を始めとして、県内企業が開発した画期的なモーターコイルの成形技術を起点とした電動パワーユニット分野での産業集積を見据えた取組を進める。商談会や企業マッチングでは、アドバイザーや川下企業の協力を得ながら、県内企業を支援する取組を進める。 ○ （公財）あきた企業活性化センターの相談機能、販路拡大支援（個別商談会、広域商談会等）や研究開発コーディネート機能の充実、企業支援機関や金融機関と連携し、新事業への挑戦や積極的な販路開拓など企業の成長に向けた人材面での基盤強化を図るための専門的人材確保支援を実施する。 訪問企業に合わせた生産現場の改善指導・助言を行うとともに自主的な改善活動を促し、競争力及び生産性の向上に向けた取組を支援する。 ○ 事業承継診断の内容を精査し、商工団体等の各支援機関と連携を深めながら、国の事業を活用しつつ、個々の企業の実情に合ったきめ細かな支援を行っていく。 ○ 比較的取組が進んでいない小規模企業を中心に、職場リーダーの養成や専門家の派遣等の支援を行い、モデル事例を創出するとともに、事例発表会の開催や、企業訪問により取組の普及啓発を図るほか、女性の働き方について、他社のモデルとなる波及効果のある事業について積極的な採択を行えるよう、制度の見直しを行う。 ● 企業誘致の面では、県では社会をリードする産業を重点産業に位置づけ、重点的に誘致活動を行っており、例えば横手第二工業団地では近年急激に自動車関連産業の集積が進むなどの実績が見えている。 また、若者や女性の県内定着・回帰の基礎的条件となる魅力ある雇用の場の創出のため、先端技術の活用等により県内企業の競争力を高めるほか、賃金をはじめとする就労環				

(1)		境の整備促進による雇用の質を高める取組を進めていく。一方で、県内企業の魅力が若者に十分に伝わっていない面もあることから、県内企業情報やマッチング機会の提供を充実させていくとともに、県内企業の魅力発信・求人力向上に向けた研修を行うなど、企業側の取組も支援していく。
(2)	○ ICT人材の確保については、首都圏との給与格差が大きく優秀な人材が首都圏に流出していく傾向がある（県民意識調査で同様の意見あり）。 ○ 観光施設等の受入環境整備と観光人材の育成に向けては、特に今後FIT層（外国人個人旅行者）の増加が見込まれるが、多様なニーズ（多言語案内やキャッシュレス等）を捉えた受入態勢の整備が進んでない。 ○ 高等学校における専門人材の育成については、航空機・情報関連企業の専門人材の活用など、社会の変化への対応を意識した人材育成の取組が行われているが、県外に就職をする生徒が多く、地域を支える技術者が不足しているほか、地元企業における技術者の高齢化により、これまで培ってきた技術力の継承が難しくなっている。 ○ 建設人材の確保・育成については、平成30年度の新規高校卒業者の県内建設業への就職者数は昨年度比30人増と大幅に増加したが、求人数に対する充足率は依然として2割を下回っている。 ○ 農林水産業について、新規就農者は、雇用就農の増加等により一定数は確保されているものの、農外からの移住就農者や中年層の新規参入が依然として少ない。林業については、今後増加が見込まれる丸太の需要に対応するための新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。漁業については、体験型研修を受けた後に次の段階へ移行する新規就業希望者が少ないほか、平成28～30年度の研修受講者の約4割が漁業に就業していない。	○ 県内企業に対して、給与や福利厚生等の待遇改善を働きかけるとともに、県内外へのさらなるPR活動の強化を図る。 ○ QRコード等のICTを活用した観光案内の多言語化を引き続き進めるとともに、キャッシュレス決済の導入を促進する研修会を開催するほか、Wi-Fi設置場所等の情報を「アキタノNAVI」で提供するなど、インバウンド対応力の向上に加え各種ニーズへの対応を図る。 ○ 地元企業等と連携した課題研究等の実践的な学習活動、長期インターンシップ等の地域資源を活用した取組の中で地元企業等に対する理解を一層深める。専門高校等の特色を生かした地域貢献活動を推進し、将来の地域企業を牽引する技術者としての資質・能力を育む教育活動を展開する。 ○ 新規高卒者のうち100名以上が県外建設業に就職しており、若者と県内建設企業のマッチング強化により県外流出の減少を図る。また、新規高卒者の3年以内離職率は約5割と他産業に比べて高いことから、キャリアアップや処遇改善の促進により定着率の向上を図る。 ○ 農業については、移住就農希望者を確保するため、新たにHPにより研修メニューや住宅情報等をパッケージで掲載するなどの情報発信を行うほか、農業法人等インターンシップ研修等を実施し、農業法人等とのマッチングにより雇用就農者の確保を図る。林業・漁業においては、県外からの移住を含めた多様なルートからの人材を確保するため、短期・中期の林業体験研修を行うほか、林業では、秋田林業大学の研修内容の拡充を図り、高度な技術を持った即戦力となる林業の担い手を育成する。漁業では、あきた漁業スクールを設置し、就業相談から就業後のフォローアップまで一貫したサポートを行う。

1－2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 人口の社会減（人）	目標			△3,590	△3,080	△2,560	△2,050
	実績	(H27) △4,100	△4,410	R1.11月判明予定			
	達成率			-			
出典：県調査統計課「年齢別人口流動調査」		指標の判定		n			
総合評価	評価理由						
C	● 代表指標の達成状況については、①「人口の社会減」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、平成30年10月～31年5月の社会増減数の実績（△3,624人）に、未判明である令和元年6月～9月の前年同期値（△310人）を加えた値は△3,934人、達成状況は91.3%で「b」相当であり、就活支援の強化や、移住・Aターン就職に関するきめ細かな相談対応、情報発信等を行った結果、成果指標④「移住者数（県関与分）」や成果指標⑤「Aターン就職者数」が目標を大きく上回るなど、社会減の抑制につながる成果が現れてきている。 ● 一方で、成果指標①「県内大学生等の県内就職率」や成果指標③「高校生の県内就職率（公私立・定時制）」が目標値を下回るなど、若年層の県内定着が十分に進んでいるとは言い難い状況にある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
	○ 県内外を問わず、大学生の本県就活支援情報や県内企業情報・求人情報が不足している。		○ 県内、東北他県大学については課員が、首都圏大学については就活サポーターが大学訪問を行い、大学担当者や学生に対し、秋田県就活情報サイト、業界研究会や合同就職説明会などの就活イベント情報、奨学金返還助成制度等のPRを図る。				

(1)	○ 県内企業に関する十分な情報を持たずに県外就職を選択する学生が見られる。 ● 県外に比べて県内には魅力的な就職先が少なく、将来性や安定性でも県外企業に劣ると思う（県民意識調査より）。 ● 地元出身の大学生の中には、県外に出てみたいと思う学生も多く、就職時に県外を希望する場合がある（県民意識調査より）。	○ 低年次から県内就職に対する意識の醸成が図られるよう、企業面談会やインターンシップ、ふるさと教育など、大学等が行う「県内企業を知る機会」、「秋田を知る機会」を提供する取組に対して引き続き支援する。 ● 若者や女性の県内定着・回帰の基礎的条件となる魅力ある雇用の場の創出のため、先端技術の活用等により県内企業の競争力を高めるほか、賃金をはじめとする就労環境の整備促進による雇用の質を高める取組を進めていく。 また、県内企業の魅力が若者に十分に伝わっていない面もあることから、秋田県就活情報サイトの充実に加え、進学者を含む高校の早い段階から、更には保護者の地元企業や仕事に対する理解を深めてもらうため、全高校を対象とする職場見学会や経営者講話、全地域振興局での企業説明会を開催するほか、進学者とその保護者向けに県内就職に関する情報誌を配付するなど、県内企業情報やマッチング機会の提供を充実させていく。 加えて、県内企業の魅力発信・求人力向上に向けた研修を行うなど、企業側の取組を支援していく。 ● ふるさとに対する愛着を高めるとともに、県内企業への理解が深まるよう、大学入学直後の早期から、県内企業の魅力や地元秋田の良さなどを認識させる取組に力を入れていく。 また、一旦は県外就職したものの、本県に回帰する若者が増えており、県内への回帰（Ａターン）を希望する者に対し、首都圏相談窓口を通じたきめ細かな対応や、Ａターンフェアなどのマッチング機会の提供を周知・充実させていく。
(2)	○ 平成31年3月末段階での新規高校卒業者の県内求人倍率が3倍を超えるなど、地域を支える人材の育成への期待がますます高まっているが、全国的な人材獲得競争の激化等により、県内就職希望者が伸びていない状況である。 ○ 高校生はもとより、教師や保護者の県内企業に対する理解不足が、県内就職の伸び悩みの一因となっている。 ○ 本県の高卒業者の3年後の離職率（平成27年3月卒業者：38.0％）は、全国平均（同：39.3％）を下回ったものの、依然として高い水準にある。	○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、全ての県立学校での「ふるさと企業紹介事業」の実施や関係機関との連携を通じて、県内企業等についての生徒の理解を一層深めることにより、県内就職の気運を高める。 ○ 職場見学会、企業説明会など高校生が地元企業を知る機会の拡充やインターンシップの活用促進を図るとともに、就職支援員や職場定着支援員が地元企業を訪問して収集する企業情報をきめ細かな進路支援に活用するほか、保護者に対し、地域振興局が開催する地元企業説明会への参加を呼びかける。 ○ 職場定着支援員による地元企業の訪問や、職場定着・離職防止のためのセミナー等を実施し、就職時だけでなくその後の定着を支援する取組を進める。
(3)	○ 移住者数の更なる拡大を図るための個々のニーズに応じたきめ細かな対応や、移住潜在層を含めた幅広い層を対象とした情報発信が不足している。 ○ 近年の移住者数の増加や移住希望者ニーズの多様化に伴い、データ管理や関係機関との情報連携が困難となってきた。 ○ オーダーメイド型教育留学や短期チャレンジ留学を通して、県外の児童・生徒や保護者に対する秋田の優れた教育環境の魅力発信は進んだが、すぐに移住・定住に直結させるのは難しい。	○ 市町村等と連携したきめ細かな情報提供や先輩移住者の体験談、秋田暮らしの魅力のPRなど移住希望者の多様なニーズ・関心に応える情報発信を行うとともに、移住潜在層に対して、観光情報のみならず、地域生活や仕事の体験談などの秋田暮らしを意識付けようとする機会を提供し、将来の移住につながる「秋田ファンづくり」に取り組む。 ○ 首都圏移住相談窓口（Ａターンサポートセンター）と市町村等の関係支援機関との情報共有を進め、生活から仕事、困りごとまでの一貫した相談支援体制を構築するなど、移住相談体制の充実強化に取り組む。 ○ 秋田での体験が参加した子どもやその家族の将来の移住・定住につながるよう、市町村と連携して教育留学の内容の充実を図る。
(4)	○ 移住希望者等から、移住を決定する上で重要な要素である生活に関する不安への対応や移住後の定着支援の強化が求められている。 ○ 20～40歳代の若い世代の移住希望者から、就職に関する相談への対応の強化が求められている。	○ 市町村と連携した移住者サポートに努めるとともに、移住者の不安解消や地域活動への参加のきっかけづくりのための移住者同士のグループ化やネットワーク化を図るほか、移住者目線での地域暮らしの課題や魅力の発信を強化する。 ○ Ａターンプラザでの相談対応やＡターンフェアの開催に加え、平成30年度に構築した新Ａターンシステムを活用し、県内就職希望者と県内企業のマッチング支援を強化する。

1-3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 婚姻件数（組）	目標			3,590	3,660	3,730	3,800
	実績	(H28) 3,510	3,311	R1.9月判明予定			
	達成率			-			
出典：厚生労働省「人口動態統計」	指標の判定			n			
代表指標② 出生数（人）	目標			5,700	5,800	5,900	6,000
	実績	(H28) 5,666	5,396	R1.9月判明予定			
	達成率			-			
出典：厚生労働省「人口動態統計」	指標の判定			n			
総合評価	評価理由						
E	● 代表指数の達成状況については、①「婚姻件数」及び②「出生数」のどちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、速報値は3,052組、達成状況は85.0%で、現状値及び前年実績値より悪化しているため「e」相当、代表指数②に関しては、速報値は5,040人、達成状況は88.4%で、現状値及び前年実績より悪化しているため「e」相当である。 ● 新たに理美容院等218店舗の参加による地域住民向けの結婚・子育てに有益な情報発信の仕組みづくりが整うなど、官民協働による結婚から出産・子育てを社会全体で支える機運醸成に向けた取組が進んだほか、就学前教育・保育施設の保育者研修への参加者が前年度の約1.5倍に増加する（+1,410人）とともに、子育て世帯に対する保育料助成や住宅リフォーム支援の拡充を実施するなど、子育ての環境づくりが進んだものの、これら取組による自然減の抑制に向けた大きな効果はまだ現れてきていない状況にある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「E」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 平成30年度に次世代・女性活躍支援課が実施した「少子化・子育て施策等に関する調査」の結果では、職場内の状況・雰囲気や育児休業を利用しない理由の上位になっているなど、企業内において子育てを応援する機運がまだ十分に高まっていない（県民意識調査で同様の意見あり）。		○ 県民が、結婚や子育てに前向きなイメージを抱くことができるよう、行政や企業等も含めた県民参加による運動を展開するとともに、積極的な取組を行っている企業等について広くPRしながら、社会全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成を図る。				
(2)	○ あきた結婚支援センターのマッチングシステムは、会員がセンターに来所しなければ利用できないように制限しており、登録会員数の伸び悩みの要因となっている。		○ マッチングシステムのリニューアルを行い、スマートフォン等による検索を可能にするなど、登録会員の利便性を大幅に向上させ、登録会員数の増加を図る。				
(3)	○ 結婚・出産の年齢上昇に伴う不妊治療件数の増加により、専門的な相談ニーズが高まっている。 ○ 仕事と不妊治療の両立が難しく、退職や不妊治療を中断する場合がある。 ○ 本県の平成29年における周産期死亡率は4.1と、22年の6.5から改善傾向にあり、全国平均との差も縮小してきているものの、依然として全国平均を上回っている。		○ 共働き夫婦が相談しやすいよう、医師によるメール相談を実施する。 ○ 企業向けの不妊治療セミナーを開催し、治療の知識と理解を深め、仕事との両立の環境整備を支援する。 ○ 分娩取扱施設の整備に対する助成や周産期死亡に関する調査・研究を行うとともに、周産期医療関係者間の連携強化のための協議会等を引き続き開催する。				
(4)	○ 保育所待機児童解消については、より多くの保育士等の配置を必要とする3歳児未満児において、保育需要（入所希望）が増加しており、一部の地域で必要な保育士等が確保できず待機児童が発生している。 ○ 放課後児童クラブの待機児童解消に向けての一部市町村の取組が不十分である。 ● 地域によっては、土日に子どもを預ける場所が少ないと思う（県民意識調査より）。		○ 引き続き保育士等の新規人材を確保するとともに、保育者が働き続けられる職場環境の整備など、保育ニーズに応じた保育人材の確保に向けた取組を推進し、待機児童の解消を図る。 ○ 施設整備の支援を引き続き実施するなど、保育の受け皿の充実について市町村に働きかけていく。 ● 土日における子どもの保育等の場として、放課後児童クラブ、休日保育、一時預かり、ファミリー・サポート・センターなど市町村の取組があるが、地域による偏りがないよう市町村へニーズに対応した取組の実施を働きかけていく。				

(5)	○ 平成30年度に次世代・女性活躍支援課が実施した「少子化・子育て施策等に関する調査」の結果では、「理想とする子どもの人数が持てないと思う理由」で「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が70.5%と圧倒的に多く、奨学金返還免除制度、福祉医療費助成、保育料助成を望む意見が多い（県民意識調査で同様の意見あり）。	○ 要望が多い経済的支援に関しては、福祉医療費助成、多子世帯向け奨学金貸与、子育て世帯向けの住宅支援等を引き続き着実に実施していくとともに、保育料助成については、国の幼児教育無償化を踏まえ、新たな拡充策を実施していく。
-----	--	--

1-4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			180	240	300	360
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数300人以下の企業)(社)	実績	(H28) 64	130	174			
	達成率			96.7%			
	指標の判定			b			
出典：厚生労働省「都道府県別女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況」							
代表指標②	目標			285	300	315	330
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数100人以下の企業)(社)	実績	(H28) 262	287	361			
	達成率			126.7%			
	指標の判定			a			
出典：厚生労働省「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況」							
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数300人以下の企業）」は「b」判定、②「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）」は「a」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）			
(1)	○ 女性活躍推進法という言葉は知っていても、制度の詳細が企業側で十分に認識されていないほか、女性活躍の推進が生産性や企業イメージの向上とともに、求職者の企業選択につながるというメリットが伝わっていない。 ○ 県内の女性の管理職の割合は少しずつ増えてきているものの、全国的にみるとまだ低迷しており、結婚や出産など家庭の事情のほか、役職に応じた責任の重さや人間関係を理由に、働く女性から昇進に対して消極的な声も聞かれる。 ○ 女性に魅力ある雇用の場が限られるなど、女性活躍のモデル的企業が少なく、女性が十分に活躍できていない現状がある（県民意識調査で同様の意見あり）。			○ 「あきた女性活躍・両立支援センター」における企業訪問により経営者に対する啓発を進めるとともに、女性活躍に積極的に取り組む中小企業へのサポートを強化する。 ○ 働く女性が職場や職種を越えて交流しサポートし合えるネットワークづくりを促進しながら、働く女性のスキルアップと、管理職等への意識向上を図る。 ○ 女性の視点による新たなプロジェクト事業を実施するなど、女性活躍のモデルとなる県内企業を育成するとともに、全県への普及拡大を図る。			
(2)	○ 次世代育成支援対策推進法という言葉は知っていても、制度の詳細が企業側で十分に認識されていないほか、両立支援の取組が、生産性や企業イメージの向上とともに、求職者の企業選択につながるというメリットが伝わっていない（県民意識調査で同様の意見あり）。 ○ 一般事業主行動計画を策定したにもかかわらず、行動計画に基づく取組を進められなかったことで、くるみん認定につながらない企業や、計画期間の終了とともに取組をやめる企業が散見される。 ○ 仕事と家庭の両立に対して、家庭における協力体制が十分に整っておらず、子育て等のために主に女性が職場を離れなければならないケースが見受けられる（県民意識調査で同様の意見あり）。			○ 「あきた女性活躍・両立支援センター」における企業訪問により経営者に対する啓発を進めるとともに、両立支援に積極的に取り組む中小企業へのサポートを強化する。 ○ 一般事業主行動計画の取組の現状分析を行うなどのフォローアップ支援を強化し、取組の実効性を確保しながら、企業における取組の促進につなげ、くるみん認定取得の加速化を図る。 ○ 男性の家事・育児への参画など、ワーク・ライフ・バランスの実践に向けた全県的な気運を醸成する。			
(3)	○ 人口減少を背景として、地域防災や自治会など女性の参画が進んでいない分野を中心に人材が不足しており、地域コミュニティ活動の低下が懸念される。 ○ 高齢化などを背景として、地域における女性団体の活動の停滞が懸念される中、女性の活動を支える環境が十分に整っていない。			○ 地域で活動している女性と地域の団体等との意見交換会や実践活動を通して、地域防災や自治会の分野における女性参画を進め、地域コミュニティの維持を図る。 ○ 男女共同参画センターで実施している地域連携ネットワーク会議などを通じて、地域で活動している女性と女性団体とを結びつけ、適切なアドバイスのもと、協働による活動を促進する。			

(4)	○ 人口減少が急速に進む中で活力にあふれる社会を構築する上で、若者の活躍が不可欠であるが、若者のパワーやエネルギーを生かすために必要と考えられる支援体制が十分に整っていない。	○ 若者ならではの斬新なアイデアや柔軟な発想を活かした新たな手法によるアプローチ、これまで取り組まれてこなかった分野への挑戦等を、資金面はもとより、専門家からのアドバイス等により一貫して支援し、若者の活躍を促進する。
	○ 人口減少や少子高齢化に伴う地域コミュニティ機能の低下や地域とのつながりの希薄化によって、若者が地域と関わる機会が減少している。	○ 若いうちから主体的に地域活動に関わる機会を創出することにより、地元への愛着や誇りを育み、若者の県内定着やふるさと回帰につなげていく。
	○ 社会的自立に困難を有する若者の支援について、県内20カ所に設置した若者の居場所と市町村や社会福祉協議会など地域の関係団体との間で情報の共有や支援の連携などが十分に行われていない。	○ 若者の居場所の運営団体や市町村・NPO等の支援団体などと若者の自立支援に関する地域課題について情報を共有し、その解決に向け相互に協力して支援を行うなど、若者の居場所を中心とした支援体制づくりを進める。

1-5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			50.0	54.0	58.0	62.0
社会活動・地域活動に参加した人の割合(%)	実績	(H28) 42.0	46.6	62.1			
	達成率			124.2%			
出典：県総合政策課「県民意識調査」	指標の判定			a			
総合評価	評価理由						
A	● 代表指標の達成状況については、①「社会活動・地域活動に参加した人の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 地域コミュニティ活動を牽引するリーダーの高齢化が進み、活動の継続が困難となることが懸念される。 ● 生活に必要な店舗等（食料品店、金融機関、ガソリンスタンド）が近くになかったり、移動手段が限られているなど、買い物難民が増えているように思う。移動販売やネット通販利用への支援などを行っていきべきだと思う（県民意識調査より）。		○ 地域コミュニティ活動の維持・継続を支えるための担い手となる人材を育成する。 ● 複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成に向けた地域住民とのワークショップ等を通じて、市町村等との連携のもと、買い物支援など地域課題解決のための支え合いの仕組みづくりを推進していく。				
(2)	○ 協働の担い手となるNPO等について、構成員の高齢化や財政基盤の脆弱化などにより、活動が停滞している団体がある。		○ 市民活動サポートセンターと連携し、人材確保に向けた相談に対応するほか、資金調達の多角化に向けたセミナーを開催するなど、NPOの経営基盤の強化を図る。				
(3)	○ CCR Cを事業化する上で成功事例が少なく、参考になるビジネスモデルが確立していないため、民間事業者の参入が進んでいない。 ○ 市町村の施策におけるCCR C導入の優先度が低い。		○ 有識者による研究会を設置し、既存のサービス付き高齢者向け住宅を拠点としたCCR Cの実現に向けた取組を進める。 ○ CCR C導入の利点・課題等について整理し、秋田版生涯活躍のまち推進協議会等を通じて提供するなど、取組機運を醸成する。				
(4)	○ まちづくりに向けた多様な関係者による活発な議論の場が不足しており、相互に連携した関係者による主体的な取組が進んでいない。		○ 市町村と連携し、多様な組織がまちづくりに関わるができるよう調整を図る。				
(5)	○ 人口減少に伴い、自治体の財源や職員が限られていく中、行政サービス維持のための新たな体制づくりを検討する必要がある。これまで県と市町村の連携は一定の成果が上がっているが、市町村間連携についてはその意義は理解されているものの、現状維持を選択する傾向にある。 ○ 「地域のことは地域で解決する」という意識が十分に浸透しておらず、取組主体となる住民組織が育っていない。		○ 県・市町村協働政策会議における協議や各部局による取組等により県と市町村の連携を進めるほか、県内3地域に地域連携研究会を立ち上げ、連携する事務事業の調査研究を行うとともに、セミナー等の開催により機運を醸成し、市町村間の連携を推進していく。 ○ 担い手となる地域住民団体の掘り起こしや民間事業者との意見交換を市町村と協働で実施し、令和2年度の具体的な取組に結びつける。				
(6)	○ 一部のインフラ施設について、個別施設計画の策定が当初予定から遅れている。 ○ 下水道事業において、人口減少や施設の老朽化が進む中、持続可能な事業運営を推進するためには、単独の自治体のみでは対応が困難である。		○ 個別施設計画の策定の遅れが、補助事業等によるインフラ施設の計画的な維持管理・更新等の実施に影響しないよう令和2年度までに策定を完了する。 ○ 令和元年度中に汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」を策定し、県と市町村との更なる連携を図る。				

■戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			1,220	1,269	1,319	1,372
輸送用機械器具製造業の製造品出荷額 (億円)	実績	(H28) 1,124	1,568	R1.9月判明予定			
	達成率			-			
	指標の判定			n			
出典：県輸送機産業振興室調べ							
代表指標②	目標			587	611	635	660
医療機器関連製造業の製造品出荷額（従業員4人以上の事業所）（億円）	実績	(H27) 548	R1.8月判明予定	R2.8月判明予定			
	達成率			-			
	指標の判定			n			
出典：経済産業省「工業統計調査」							
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「輸送用機械器具製造業の製造品出荷額」、②「医療機器関連製造業の製造品出荷額」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、平成29年の実績値は新規調査対象企業3社を除いた実績値は1,258億円で、30年の目標値1,220億円と比較して103.1%の達成状況と「a」相当であり、マッチング支援などの取組が実績値の増加に寄与しているほか、既存取引先からの着実な受注により出荷額が増加している。 ● 代表指標②に関しては、平成28年の実績は573億円で、27年に比べて4.6%増加し、30年目標値の97.6%の水準に達していることから「b」相当である。医療現場ニーズ発表会による県内企業とのマッチングの結果、発表ニーズ20件のうち、4件が製品開発に向け交渉中となっている。また、新たな介護現場の課題解決に資する機器開発に取り組む県内企業3社を支援したほか、医療福祉関連産業への参入に必要な関係法令や医療機器の構造等を学ぶ講座を開催し、29年度を15名上回る延べ67名が受講するなど、関連企業の育成が順調に進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ QCDの向上及び新たな技術研究・製品開発が、川下企業から取引先を「選ぶ」要件として示されている。 ○ 商談会や企業マッチングなどの「事業機会提供」を望む声が、県内企業、川下企業双方から寄せられている。 ○ 人材確保の困難を懸念する声が県内企業から始めている。		○ 県内企業のQCDの向上では、認証取得支援、セミナー・講演会の開催、アドバイザーによる指導、中核人材育成の各取組を引き続き進める。 また、新たな技術研究・製品開発では、複合材の低コスト成形技術について航空機構造物に加え自動車や建築土木等の分野での事業化に向けた研究開発を進めるほか、航空機システムの電動化を始めとして、県内企業が開発した画期的なモーターコイルの成形技術を起点とした電動パワーユニット分野での産業集積を見据えた取組を進める。 ○ 商談会や企業マッチングでは、アドバイザーや川下企業の協力を得ながら、自動車に関しては中京地区に配置のアドバイザーによるマッチングを継続するほか、航空機では新たに県外大手企業でのマッチングイベントを実施するなど、県内企業を支援する取組を進める。 ○ 新たに工業高校等の生徒及び教職員等を対象とした企業PR会を行うなど、県内企業への若手人材の定着に向けた取組を進める。				
(2)	○ 風力発電設備導入量は順調に拡大した一方で、建設工事、メンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給など、関連産業等の育成を望む声が寄せられている。		○ 再エネ海域利用法の施行により、洋上風力発電の事業化が具体化する中で、風力発電におけるメンテナンスへの参入支援や、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチング支援のほか、関連産業における県内事業者の育成等に向けた施策の充実を図る。				
(3)	○ 大手医療機器メーカー県内工場が研究開発機能を持たないこと等により、県内企業とのサプライチェーン形成が困難な状況にある。		○ 地域経済牽引事業者が、県内企業、秋田大学、産業技術センターとコンソーシアムを形成して取り組む医療機器等の研究開発を支援し、「ヘルステック産業」への県内企業の参入及びサプライチェーン形成による県内産業の高付加価値化を促進する。				
(4)	○ 情報関連企業への補助金（新たな商品開発を支援する「情報関連産業商品開発支援事業費補助金」、展示会への出展やコミュニティ活動を支援する「情報産業活性化事業費補助金」、県内企業の高度なスキル習得を促進するための「情報関連産業レベルアップ支援事業費補助金」）の採択件数が想定した件数よりも少なかった。		○ 次年度以降、商品開発支援においては過去に制度を活用した企業の再度の制度活用を可能とし、レベルアップは先進技術としての幅を広げ制度を活用しやすくする（ドローンや開発手法の研修も可とする）など企業ニーズに対応した制度とする。また、補助金制度のより一層の周知と（活用出来そうな）企業への積極的な声掛けなどにより、活用する件数を増加させる取組を行う。 情報産業活性化事業費補助金のうち、展示会への出展を支援する販路拡大型は、採択件数自体は想定件数を達成したものの、コミュニティ活動型の応募が無かったため、そちらも活用されるように周知を継続していく。				

(4)	○ 情報関連企業の新規立地等に伴い雇用は年々増加しているものの、ICT人材の不足が顕著なことから、当初計画人数を確保することが困難な状況にある。	○ ICT専門員による県内ICT企業のPRを進めるとともに、Aターンフェア等への積極的な参加を促し、人材確保に向けた取組をサポートする。
(5)	○ 中核企業を30社程度認定し、一定の成果が現れているが、地域へのより大きな資金循環を生み出すコネクタハブ機能を有する企業が他県と比較して依然として少ない。 ● 誘致された企業が地域の経済を支えており、地場企業で地域経済を牽引したり、若者の県外流出を食い止めたりするほどの競争力がある企業は少ないと思う（県民意識調査より）。	○ 支援対象企業へのフォローアップ及び継続補助を実施して更なる中核企業の増加につなげるほか、中核企業に対する行政や支援機関等の各種支援施策を活用した伴走支援等により、中核企業の稼ぐ力をさらに高めて、地域へのより大きな経済波及効果を生み出すコネクタハブ企業への成長を図り、地域経済の活性化や若者の県内就職を促進する。 ● 中核化を達成した企業の中には、県外からの誘致企業が含まれている一方、秋田県内で創業した地場企業も多く含まれている。今後も継続して、地場企業を含めた支援対象企業及び中核企業への積極的な支援を行い、企業競争力の強化や若者の県内就職を促進する。
(6)	○ 民間事業者等の参加が増加しなければ発展性が無いのではという意見や、県内における民間ベースの研究開発取組事例の紹介要望があった。	○ 県が支援する研究開発へのより多くの県内企業の参画と成功事例の蓄積に努めるとともに、産学官交流プラザ等のイベントにおいて企業の研究開発に関する取組事例を紹介していく。

2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			12,883	13,257	13,641	14,037
製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）（億円） 出典：経済産業省「工業統計調査」	実績	(H27) 12,153	13,733	R2.2月判明予定			
	達成率			-			
	指標の判定			n			
代表指標②	目標			5,024	5,169	5,319	5,474
製造品付加価値額（従業員4人以上の事業所）（億円） 出典：経済産業省「工業統計調査」	実績	(H27) 4,739	5,757	R2.2月判明予定			
	達成率			-			
	指標の判定			n			
総合評価	評価理由						
A	● 代表指標の達成状況については、①「製造品出荷額等」、②「製造品付加価値額」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、平成29年の速報値は13,733億円で、前年からの伸び率は全国平均の5.0%を大きく上回る全国2位であり、30年の目標値12,883億円と比較して106.6%の達成状況で「a」相当である。（公財）あきた企業活性化センターによる企業の各ステージに応じたきめ細かな支援に加え、IoT等先進技術の活用等による生産性向上と競争力強化への新たな支援など、企業の経営基盤の強化に向けた取組が進んでおり、30年も堅調に推移している。 ● 代表指標②に関しては、平成29年の速報値は5,757億円で、前年からの伸び率は全国平均の5.7%を大きく上回る全国1位であり、30年の目標値5,024億円と比較して114.6%の達成状況で「a」相当である。代表指標の①同様、企業の経営基盤の強化に向けた取組が進んでおり、30年も堅調に推移している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合指標は「A」とする。						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）			
(1)	○ 第4次産業革命の進展や人口減少等による人手不足の顕在化など、中小企業を取り巻く環境は変化しており、企業の取組を発信する必要性が高まっている。 ○ 労働力不足や国内需要の縮小など、県内中小企業の事業環境が厳しさを増すなか、受け身の姿勢の企業が未だ多く存在する（県民意識調査で同様の意見あり）。 ○ 生産年齢人口の減少や中小企業を中心とする人手不足が続いており、限られた人員で生産性向上を図らなければならない状況にある（県民意識調査で同様の意見あり）。			○ 自社製品の開発や働き方改革の推進など魅力ある取組を行っている企業を首都圏の若者視点で取材し、SNSで発信するなど企業の取組の発信に力を入れていく。 ○ 県内企業の抱える経営課題・技術課題にきめ細かく対応できるよう、引き続き（公財）あきた企業活性化センターの相談機能、販路拡大支援（個別商談会、広域商談会等）や研究開発コーディネート機能の充実、企業支援機関や金融機関と連携し、新事業への挑戦や積極的な販路開拓など企業の成長に向けた人材面での基盤強化を図るための専門的人材の確保を支援する。 ○ 訪問企業に合わせた生産現場の改善指導・助言を行うとともに自主的な改善活動を促し、競争力及び生産性の向上に向けた取組を支援する。			

(1)	○ 県内企業の多くは、製品出荷額だけでなく、付加価値額も低くなっており、下請けに依存した産業構造が読み取れる。	○ 自社独自の製品開発や技術・品質向上等の新規性の高い取組を引き続き支援し、他社との差別化を図り、企業の競争力の強化を図る。
(2)	○ 雇用を伴わない小規模な起業が多いことから、雇用保険適用事業所を対象とする開業率は、低調である。 ○ 移住起業家育成プログラムにおけるビジネスコンテスト入賞者等の移住起業家は着実に増加しているものの、対象市町村、起業家数ともまだ少なく、全県域での移住による起業の流れには至っていない。 ○ 「事業承継ネットワーク事務局」が取りまとめる事業承継診断の回答において、事業承継について「支援の必要なし」としている企業が約半数ある。 一方で、後継者不在や人手不足等により、安定した経営が確保されているとはいいがたい（県民意識調査より）という意見がある。	○ 県内の起業・創業に関わる支援機関間の連携を強化し、女性や若者の起業意識の醸成、起業家の掘り起こしとその後のフォローアップ、資金調達支援、ロールモデルの育成・支援等、切れ目のない支援を実施していく。 ○ 対象地域の拡大を図るとともに、優秀プランに加えコンテスト参加プランを幅広く支援するなど、ドチャベン起業家の更なる拡大に取り組んでいく。 ○ 事業承継診断の内容を精査し、商工団体等の各支援機関と連携を深めながら、国の事業を活用しつつ、個々の企業の実情に合ったきめ細かな支援を行っていく。
(3)	○ 県内総生産の約5割を占める商業・サービス業の県内の経済成長率（対前年度増加率）は、平成26年度から4年連続で増加しているが、人口減少によるマーケットの縮小や事業者の高齢化・後継者不足等による商店街の衰退といった懸念材料を抱えている。	○ 人口減少によるマーケットの縮小にあっても成長できるよう、IoTやAIの導入等ICT活用による生産性の向上や新サービス創出等の取り組みを促進するほか、商店街の若手人材の育成や空き店舗を利用した起業家とのマッチング支援を実施していく。
(4)	○ 伝統的工芸品産業の従事者は減少傾向にあり、産地関係者からも人材確保・育成に関する取組を望む意見が多い。	○ 一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」・「秋田県みらいの工芸士」として認定する制度を新たに実施することで、人材確保・育成を支援する。
(5)	○ 本県の実業製造業は、製造品出荷額等が県内製造業において2番目に多く、製造業全体の1割を占めているものの、全国では44位で東北最下位と低位にあるほか、事業者の7割は小規模で生産性が低く、新たな投資や取組が進んでいない。	○ 県内食品事業者の事業活動の中核を担う人材の育成や、食品製造現場における生産性の向上、事業者間連携などを引き続き促進するほか、新たに小規模食品事業者が行う生産性向上や販路拡大の取組に対して助成する。
(6)	○ ICT建機が高額で施工規模により受注者の負担増を招く恐れがあることや女性技術者の不足などにより、建設産業の生産性向上や働き方改革に繋がるモデル工事への取組が、今後は伸び悩みと懸念される。	○ 実態に見合った工事費の計上や工期の設定に加え、施工規模や女性技術者の在職状況などを勘案してモデル工事を選定するほか、モデル工事を実施した建設業者に対して実施証明書を発行し、総合評価落札方式において評価するなど、新たなインセンティブの付与を検討する。

2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 秋田港国際コンテナ取扱量（実入り）（TEU） 出典：県港湾空港課「県港湾統計年報」	目標			55,900	58,600	61,500	64,500
	実績	(H28) 50,776	50,678	50,271			
	達成率			89.9%			
	指標の判定			e			
代表指標② 企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数（件） 出典：県産業集積課調べ	目標			24	24	26	26
	実績	(H28) 22	24	24			
	達成率			100.0%			
	指標の判定			a			
総合評価	評価理由						
C	● 代表指標の達成状況については、①「秋田港国際コンテナ取扱量（実入り）（TEU）」は「e」判定、②「企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・整備の拡充件数（件）」は「a」判定であり、定量的評価は「D」。 ● 代表指標①に関しては、主要輸入品目である製材が、住宅着工等の需要動向に左右されコンテナ取扱量に影響を与えるものの、海外展開を考える企業への集中支援や積極的なポートセールスにより日本海側沿岸地方港では5万TEU（第3位）を維持しながら、輸出は過去最高を記録するなど堅調に推移している。 ● ターゲットをしばった誘致活動や誘致後の細かいフォローアップにより、誘致件数は好調に推移している。また、リサイクル企業への設備投資支援や事業化に対する情報提供などにより、成果指標②「環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等（億円）」が平成29年実績比で2倍となったほか、石炭灰利用製品の開発促進が進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。						

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	○ 県内企業の海外展開に向けた意欲が低調であり、進出に向けた新たな掘り起こしと意欲喚起が十分に進んでいない。	○ セミナー等による海外展開取組への意識向上や、県補助金による初期費用の軽減、専門家派遣や現地連絡デスクによるサポート等、あきた海外展開支援ネットワークによる一貫支援を行う。
(2)	○ 今後の電力需要やコンテナ取扱量の増大などにより、工業用地、ヤード及び岸壁が不足することが予想される。	○ 平成30年7月に秋田港港湾計画を改訂しており、その計画に基づき、工業用地の確保、コンテナ取扱量の増大に対応した岸壁等の整備に取り組む。
(3)	○ 工場の新設や増設については、自動化設備の導入による省力化が進み、補助金の規模に対して多数の雇用創出が見込めない事例も見られるほか、将来的には、IoTやAIを始めとする第4次産業革命における新規技術の導入拡大に伴い、大量雇用型の立地を望むことが困難になっていくことが予想される。 ● 県内大学生が働いてみたい企業や、雇用の拡大につながる企業誘致が少ない、地域により企業誘致に差があると思う（県民意識調査より）。	○ 県内に一定の企業集積や技術力のある産業分野、今後成長が見込まれる産業分野を主なターゲットとして新規企業の誘致活動を行うほか、誘致済企業のフォローアップなどのこれまでの取組を一層強化していく。また、本社機能等の移転も一層促進するほか、IoTやAIを始めとする第4次産業革命分野に取り組む先進的なベンチャー企業の県内進出の可能性についても調査を進める。 ● 県では社会をリードする産業を重点産業に位置づけ、重点的に誘致活動を行っている。一例として横手第二工業団地では近年急激に自動車関連産業の集積が進むなどの実績が見えている。大学生に対しては県内就職説明会及びAターンフェアや就活サイトなどを利用し、広く企業情報を周知するよう努めており、誘致企業をはじめとした県内企業への就職を推し進めていく。
(4)	○ レアメタル等のリサイクル産業の一層の定着と振興を図るためには、小型家電の回収がまだ不十分である。 ○ 中国の輸入廃棄物管理目録の改訂等により、国内の廃プラスチック類等の適正処理に懸念が生じている。	○ 廃小型家電の発生状況や効率的な回収方法を調査し、回収量の増加を図る。 ○ 廃プラスチック処理がリサイクル産業として成長できるよう、収集・処理方法の円滑化に関する調査を行い、設備投資や研究開発への補助を通じて高付加価値化を図っていく。

2-4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 成長産業等における雇用創出数（人） 出典：県産業政策課調べ	目標			1,575	1,670	1,820	2,010
	実績	(H28) 1,691	1,355	R1.9月判明予定			
	達成率			-			
	指標の判定			n			
代表指標② 若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数（社） 出典：県産業政策課調べ	目標			495	583	671	759
	実績	(H28) 330	434	575			
	達成率			116.2%			
	指標の判定			a			
総合評価	評価理由						
C	● 代表指標の達成状況については、①「成長産業等における雇用創出数」は「n：未判明」、②「若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数」は「a」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、最新の数値である平成29年度の1,355人は現状値の1,691人を下回っており、30年度も目標達成は厳しいと見込まれる。平成28年度の大型雇用型の企業誘致による突出した雇用増の反動や、昨今の各業種における人手不足が更に深刻さを増したことで、企業において労働生産性の向上が重要視され始め、雇用の創出、拡大の動きに影響を及ぼしていることが一因として挙げられる。 ● 県内就職希望者への個別相談対応やAターンフェア開催等により、県内企業とのマッチング機会を拡充し、Aターン就職者数は目標を達成した。また県内大学生向けに県内企業面談会やインターンシップを行うなど、きめ細かなサポートを実施した結果、県内大学生等の県内就職率も前年を上回った。働き方改革推進員の県内企業訪問や建設業界での女性部会設立支援など、働きやすい職場づくりの取組が進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
(1)	○ 働き方改革の推進について、平成31年4月からの働き方改革関連法の順次施行に向け、県内企業の取組が徐々に進んでいるが、企業規模等によりばらつきが生じている状況である。	○ 比較的取組が進んでいない小規模企業を中心に、職場リーダーの養成や専門家の派遣等の支援を行い、モデル事例を創出するとともに、事例発表会の開催や、企業訪問により取組の普及啓発を図る。					

(1)	○ 女性が働きやすい職場環境の整備については、支援対象とした取組に、他社への波及効果が期待できる事例が少ない。 ○ 県内の各業種における人手不足が一層深刻化しており、Aターンなど多様な人材の確保が急がれる状況にある。	○ 他社のモデルとなる波及効果のある事業について積極的な採択を行えるよう、制度の見直しを行う。 ○ Aターンプラザでの相談対応やAターンフェアの開催に加え、平成30年度に構築した新Aターンシステムを活用して県内就職希望者と県内企業のマッチング支援を行うなど、Aターン就職のあっせんを強化する。
(2)	○ ICT人材の確保については、企業のPRを実施しているが、首都圏との給与格差が大きく優秀な人材が首都圏に流出していく傾向がある。 ○ IoTやAIなどの新規技術が次々と現れ、それらを活用する人材の育成が望まれているが、産業技術センター職員がそれらの新規技術に即座に対応できない場合がある。	○ 県内企業に対して、給与や福利厚生等の待遇改善を働きかけるとともに、県内外への更なるPR活動の強化を図る。 ○ 産業技術センターにおける研究員の知識やスキルの向上、新分野への対応可能な職員の採用、外部講師の活用等により、新規成長分野の設計技術者の育成を行う。
(3)	○ 新規高校卒業者の県内建設業への就職者数は172名と昨年度比30人増と大幅に増加したが、求人数に対する充足率は依然として2割を下回っている。	○ 新規高卒者のうち100名以上が県外建設業に就職しており、若者と県内建設企業のマッチング強化により県外流出の減少を図るとともに、新規高卒者の3年以内離職率は約5割と他産業（全産業平均38%）に比べて高いことから、キャリアアップや処遇改善の促進により定着率の向上を図る。
(4)	○ 県内外を問わず、大学生の本県就活支援情報や県内企業情報・求人情報が不足している。 ○ 県内企業に関する十分な情報を持たずに県外就職を選択する学生が見られる。	○ 県内、東北他県大学については課員が、首都圏大学については就活サポーターが大学訪問を行い、大学担当者や学生に対し、秋田県就活情報サイト、業界研究会や合同就職説明会などの就活イベント情報、奨学金返還助成制度等のPRを図る。 ○ 低年次から県内就職に対する意識の醸成が図られるよう、企業面談会やインターンシップ、ふるさと教育など、大学等が行う「県内企業を知る機会」、「秋田を知る機会」を提供する取組に対して引き続き支援する。
(5)	○ 平成31年3月末段階での新規高校卒業者の県内求人倍率が3倍を超えるなど、地域を支える人材の育成への期待がますます高まっているが、全国的な人材獲得競争の激化等により、県内就職希望者が伸びていない状況である（県民意識調査で同様の意見あり）。 ○ 高校生はもとより、教師や保護者の県内企業に対する理解不足が、県内就職の伸び悩みの一因となっている。 ○ 本県の高校卒業者の3年後の離職率（平成27年3月卒業者：38.0%）は、全国平均（同：39.3%）を下回ったものの、依然として高い水準にある。 ● 数少ない新人への配慮により、仕事に対する意識が低くなり仕事の質が下がっているのではないかと（県民意識調査より）。	○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、全ての県立学校での「ふるさと企業紹介事業」の実施や関係機関との連携を通じて、県内企業等についての生徒の理解を一層深めることにより、県内就職の気運を高める。 ○ 職場見学会、企業説明会など高校生が地元企業を知る機会の拡充やインターンシップの活用促進を図るとともに、就職支援員や職場定着支援員が地元企業を訪問して収集する企業情報をきめ細かな進路支援に活用するほか、保護者に対し、地域振興局が開催する地元企業説明会への参加を呼びかける。 ○ 職場定着支援員による地元企業の訪問や、職場定着・離職防止のためのセミナー等を実施し、就職時だけでなくその後の定着を支援する取組を進める。 ● 若年者従業員向け、若年者の指導・育成を行う従業員向けの実践的なセミナーを関係機関と連携して開催するなど、若年者の職場定着と資質向上を図る。
(6)	○ 地域を支える技術者が不足している。地元企業の技術者の平均年齢も高齢化が顕著であり、これまで培ってきた技術力の継承も難しくなっている。	○ 地元企業等と連携した課題研究等の実践的な学習活動、長期インターンシップ等の地域資源を活用した取組の中で地元企業等に対する理解を一層深める。また、専門高校等の特色を生かした地域貢献活動を推進し、将来の地域企業を牽引する技術者としての意識・資質・能力を育む教育活動を展開する。

■戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

3-1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 農業法人数（認定農業者）（法人） 出典：県農林政策課「担い手に関する定期報告」	目標			670	730	790	850
	実績	(H28) 576	609	656			
	達成率			97.9%			
	指標の判定			b			
代表指標② 担い手への農地集積率（%） 出典：県農林政策課「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」	目標			76.0	78.0	80.0	83.0
	実績	(H28) 73.2	74.1	R1.10月判明予定			
	達成率			-			
	指標の判定			n			
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「農業法人数（認定農業者）」は「b」判定、②「担い手への農地集積率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標②に関しては、平成29年度実績で30年度目標の97.5%を確保しており、増加傾向で推移している。また、農地中間管理事業を活用した農地集積面積は、29年度は2,168haで全国3位、30年度は3,019haで全国2位と、トップクラスの実績となっている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）			
(1)	○ 担い手育成については、規模拡大や複合化、低コスト化を進めて持続的な経営発展を可能にしている経営体が少ない。 ○ 法人経営者の高齢化が進行する中で、組織内の円滑な経営継承や、組織連携、統合再編が進んでいない。 ● 高齢化や後継者不足により一次産業の就業人口が減少しており、農地については耕作放棄地が増えていると思う（県民意識調査より）。			○ 引き続き、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を進め、担い手の規模拡大を進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「秋田型ほ場整備」の推進により、競争力の高い経営体を育成する。認定農業者等担い手の経営基盤の強化を図る。複合部門の拡大や経営の多角化等、ステップアップした取組を引き続きソフト、ハード面の両面で支援する。 ○ 組織間の事業連携・再編等のモデル事例を示しながら総合的にサポート活動を展開する。 ● 農地中間管理機構を活用して担い手への集積を進めるとともに、中山間地域等直接支払制度による耕作放棄地の発生防止と、荒廃農地活用促進交付金等の活用による農地再生を引き続き推進する。			
(2)	○ 新規就農者については、雇用就農の増加等により一定数は確保されているものの、農外からの移住就農者や中年層の新規参加が依然として少ない。 ○ 新たな用途として燃料利用されるなど、丸太需要の増加が見込まれる中で、林業への新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。 ○ 漁業就業希望者については、体験型研修を受けた後に次の段階へ移行する者が少ないほか、平成28～30年度の研修受講者の約4割が漁業に就業していない。 ● 若者が農林水産業で働きにくい環境になっていると思う（県民意識調査より）。			○ 中年層を対象とした県独自の給付金制度の継続や、雇用就農希望者と農業法人等とのマッチングを進める農業法人等インターンシップ研修等を実施する。 ○ 引き続き、短期・中期の林業体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。秋田林業大学の研修内容の拡充を図り、林業機械操作はもとよりメンテナンス技術に至るまで、高度な技術を持った即戦力となる林業の担い手を育成する。 ○ 新たに「あきた漁業スクール」を設置し、実践研修への誘導、就業希望者と雇用先となる漁業経営体とのマッチングなど、就業相談から就業後のフォローアップまで一貫したサポートを行う。 ● 若い農林水産就業者が、生き生きと意欲を持って取り組んでいる事例を広くPRし農林水産業の魅力アップを図るとともに、労働条件の改善や休日等の取得など、労働環境の改善の取組を支援し、若者が働きたいと思う環境づくりを推進する。			
(3)	○ 農林水産業への移住就業者が少ない。また、各種セミナー等における本県の魅力や就農情報の発信など、市町村や他部局と連携した活動が少ない。			○ 農業においては、農業法人インターンシップ研修等を実施し、移住就農希望者の就業体験と農業法人とのマッチングにより雇用就農者の確保を図るとともに、就農後のフォローアップとして、技術指導や機械施設導入等、引き続きソフト・ハード両面を支援する。林業や水産業においては、短期・中期の体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。農林水産業への移住就業者を確保するためのHPを構築し、研修メニューや住宅情報等をパッケージで掲載し、市町村や他部局と連携した情報発信を行う。			

(4)	○ 3 J A で無料職業紹介所を開設しており、更なる労働力の確保に向け、全 J A で開設を目指しているが、設立や運営に関するノウハウが不足しているほか、受入側の労務管理の整備が遅れている。	○ 6 月に「県農業労働力サポートセンター」を設置し、J A による無料職業紹介所の開設や運営を支援するほか、外国人材を含めた多様な人材の確保などを図る。また、求人希望のある経営体に対して、社労士と連携した研修を実施し、受入体制の整備を図る。
(5)	○ ニーズに合った商品の開発や販売力の不足により、小規模直売所を中心に販売額が伸び悩んでいる。 また、直売組織の高齢化が進んできており、集荷が困難となっている組織が出てきている。	○ 引き続き、地域資源を活かしたビジネスを展開する女性起業者を育成するとともに、新たに若手女性起業者のネットワーク組織の設立を支援し、スキルアップと連携の輪を広げる。 商品開発、販路拡大への取組支援のほか、県内 1 直売所において広域直売所における品揃え対策を行う集荷モデルの構築に取り組む。

3-2 複合型生産構造への転換の加速化							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 主要園芸品目の系統販売額（億円） 出典：J A 「秋田県青果物生産販売計画書」	目標			183	196	203	212
	実績	(H28) 160	145	156			
	達成率			85.2%			
	指標の判定			d			
代表指標② 畜産産出額（億円） 出典：農林水産省「生産農業所得統計」	目標			370	387	399	411
	実績	(H27) 352	366	R1.12月判明予定			
	達成率			-			
	指標の判定			n			
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「主要園芸品目の系統販売額」は「d」判定、②「畜産産出額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、春先の低温や7月の高温少雨、3度の台風接近といった気象の影響等外的要因により販売額の達成率は85.2%となったものの、園芸メガ団地の順調な整備、県オリジナル品種の生産面積の拡大、ダリアの他県と連携した周年出荷体制の構築などにより作付面積や生産規模が順調に伸びてきており、栽培規模は計画策定時に予定していた規模の9割以上に達している。 なお、仮に気象の影響を除いた計画反収や単価で試算すると、170億円程度（達成率93%）で「b」相当であった。 ● 代表指標②に関しては、平成29年度の実績366億円で30年度目標の98%の水準に達し「b」相当であり、大規模畜産団地整備が38カ所で計画の95%であり、飼養頭羽数は堅調な伸びを示している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）			
(1)	○ 園芸メガ団地は、順次整備を進めており、令和元年度内には8地区で整備され、目標の50地区までは残り9地区となっている。 ○ 整備が完了した20地区の中には販売額の目標を達成していない地区がある。 ● ブランド化された農畜産物が少ない。また、加工して付加価値をつける取組が不足していると思う（県民意識調査より）。 ● 県産農産物の県内外に向けたアピールが不足している。県外では知名度が低く、県内のスーパー等では秋田県産は少なく、県外産が多いと思う（県民意識調査より）。			○ 振興局の地域プロジェクトチームによる新規地区の掘り起こしと計画策定の支援を行う。 ○ 既存団地へは収量改善や労働力確保といったフォローアップ活動を強化するとともに、特に販売実績が目標に達していない地区については、「重点支援団地」と位置づけ、要因分析を踏まえた緻密な指導を行う。 ● えだまめやしいたけ、秋田牛などについて、量販店等におけるプロモーションを実施するなど、秋田米や比内地鶏に続くナショナルブランド化を図る。 加工による付加価値向上については、6次産業化プランナーによる総合的な支援や異業種交流会の開催等により、新たなビジネス化に向けた取組を強化していく。 ● 県外向けには、生産拡大によるロットの確保と販売促進を両輪として、首都圏等での販売プロモーションを実施し、知名度向上を図る。 県内向けには、県産青果物の出荷が夏秋期に集中しているが、たまねぎやにんにくなど冬期も出荷できる品目の生産拡大を支援するとともに、イベント等の開催により県産農産物の活用促進と地産地消の意識啓発を図っていく。			
(2)	○ えだまめでは、京浜市場における通年出荷量日本一を目指しているが、作柄の低迷などにより、1位と278t差の2位であった。 ○ ねぎでは、7～12月期の出荷量日本一を目指しており、順調に生産が拡大してきたものの、2位と115t差の3位であった。			○ 収量が伸び悩んでいる産地や大規模生産者への重点的な指導により、収量・品質の向上を図る。 ○ ねぎ栽培マニュアルによる技術の底上げや、生産地の課題を解決するための実証ほの設置により、夏ねぎの生産拡大を図る。			

(2)	○ しいたけでは、出荷量、販売額、販売単価の日本一を目指しており、額、単価では達成したが、出荷量では1位と僅差での2位であった。	○ しいたけ販売三冠王事業の最終年であり、品質・収量の安定した周年施設栽培を中心に支援するなど、効果的な事業展開により一層の生産拡大を図る。
(3)	○ りんご「秋田紅あかり」や日本なし「秋泉」は、栽培面積が増加しているが、平成30年度は台風等の気象災害により収量が減少した。 ○ ダリアは、栽培面積が日本一となったが、出荷量と販売額が全国5位となっており、単位面積当たりの生産量が低い。	○ 気象災害に強い果樹産地構築に向けて、生産者・関係機関との協議会を開催し、災害の事前・事後対策について周知するほか、新技術の開発を進めながら、生産者への普及を図る。 ○ 平成30年度に設立した「ダリア生産日本一獲得プロジェクト会議」で生産者・関係者の連携を強化しながら、ダリア生産アドバイザーを核とした現地指導体制の強化や、ICTを活用した「技術の見える化」、新品種普及のための現地実証など、生産量増加に向けて取り組む。
(4)	○ 大規模畜産団地など、畜産施設の整備には多額の費用を要することから、自己資金のみでは整備が進みにくい。また、施設整備に必要な施設用地の確保や法人化が進んでいない事例がある。	○ 事業費の負担軽減を図るため、畜産クラスター事業等の国庫補助事業の活用を促していく。また、畜産農家をはじめとする地域の関係者の連携を強化し、融資機関を含めた支援チームにより、施設用地の確保や、経営計画の策定支援による早期安定化をフォローしていく。
(5)	○ 県産牛の8割が流通する首都圏では、東京オリパラインバウンド需要が増大しているが、秋田牛の販路が限定的であるほか、消費者に十分浸透しているとは言えない状況にある。 ○ 比内地鶏の生産構造が小規模経営主体となっているため、飼育者のリタイヤや後継者の不在により将来の産地維持が危ぶまれる。	○ 東京事務所に、新たに「秋田牛ブランドサポーター」を設置。首都圏における新たな需要の掘り起こしや取引の継続・拡大を支援し、秋田牛の認知度向上を図る。 ○ 比内地鶏を主業・専業で取り組もうとする者に対し、施設整備に要する経費を助成し、規模拡大を支援するとともに、首都圏等における販路拡大を含め、増産に向けた課題を業界全体で検討する。
(6)	○ いちごの栽培施設環境に関する高精度のセンシング等のシステムは構築できたが、実証地域の気候で適正環境を保つための機器制御技術が確立されていない。 ○ 果樹生産者の高齢化や減少により、深刻な労働力不足が生じている。	○ 例えば室温25℃を維持するためには、何度に達した時点で換気するのといった現場ノウハウの蓄積を進め、経験の浅い農家でも一定水準以上の管理ができるシステムにするため、専門業者と連携して開発に取り組む。 ○ 省力を狙いとした次世代果樹生産システム実証ほを県内8カ所<+4カ所>に拡大し、システムの早期の確立と普及に取り組む。
(7)	○ 担い手の高齢化、減少に伴い労働力が不足しているほか、経験と勘に基づく管理や重労働が多く、規模拡大が難しい状況が続いている。 ○ 産地間競争に打ち勝つために必要となる、県産農畜産物の優位性が十分に確保されていない。	○ 労働力不足を補完し、生産性の向上を図るスマート農業技術の実証を行い、現場への普及定着に向け、マニュアル作成等に取り組む。 ○ 品質や収量性の優れた県オリジナル品種（えだまめ、すいか等）の育成や、高品質・低コスト化に向けた生産技術の研究開発を進める。

3-3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			5.48	5.54	5.60	5.66
全国に占める秋田米のシェア (%)	実績	(H27) 5.47	5.40	R1.12月判明予定			
	達成率			-			
	指標の判定			n			
出典：農林水産省「米穀の需給及び価格安定に関する基本指針」							
代表指標②	目標			10,300	10,000	9,600	9,000
米の生産費（10ha以上の作付規模の全算入生産費）（円/60kg）	実績	(H27) 10,500	10,100	R2.2月判明予定			
	達成率			-			
	指標の判定			n			
出典：県水田総合利用課「生産費調査」							
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「全国に占める秋田米のシェア (%)」及び②「米の生産費（10ha以上の作付規模の全算入生産費）円/60kg）」はどちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。						
	● 代表指標①に関しては、主食用米の国内消費量は減少傾向であるものの、事前契約の締結推進や、業務用米等を中心とした県産米への堅調な需要を背景に、県産米の生産量は平成29年から2万トン程度増えており、米産県として全国3位のシェアを維持している。 また、新品種「秋系821」デビューに向けた各種対策のほか、増加する業務用米需要に対応するため、実需者との結びつき強化に対する支援などを実施しており、県産米シェアの拡大に向けた取組が着実に進んでいる。						
	● 代表指標②に関しては、平成29年の実績値は10,100円/60kgで30年目標を達成しており、「a」相当である。農地集積等による経営規模の拡大、低コスト技術の普及推進が図られたことにより、生産コストの低減が順調に進んでいる。						
	■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	○ 近年、中食・外食等の業務用米を中心とした需要が高まっている中で、平成28年における県産米の業務用向け販売の割合は21%と、全国平均の39%を大きく下回っている。 ○ 平成30年産米は、事前契約数量が90,500 t から181,900 t へ倍増したが、契約時期が収穫直前であったり、契約内容に価格に関する取り決めがなく、数量のみにとどまっている。	○ 多彩な品種ラインナップにより、業務用実需者が求めるニーズ（価格・食味等）に対し、的確に商品提案ができるよう、生産拡大モデルを構築し、各地域での業務用米の戦略的な取組を推進する。 ○ 各集荷事業者に対し、播種前契約を促すとともに、数量や価格等を書面で定めるよう、全農やＪＡ中央会、主食集荷、地域農業再生協議会等と連携して指導を行い、確実な需要の積み上げを図る。
(2)	○ 新品種の令和２年のプレデビューに向けたブランド戦略の策定や、品質確保に係る生産対策、種子生産などが急務となっている。 ● 「あきたこまち」は、ネームバリューはあるものの、プラスアルファの価値を提供できておらず、他県のブランド米との差別化ができていない（県民意識調査より）。 ● アピールや宣伝の仕方、購買意欲をかきたてる取組が不足していると思う（県民意識調査より）。	○ 知事を本部長とする新品種ブランド化戦略本部を設置し、秋田米のフラッグシップとなるために必要な生産・流通・販売対策の指針となる「新品種ブランド化戦略」を策定するほか、栽培適地や生産・出荷基準の設定、栽培マニュアルの策定等に向けた現地栽培試験等を実施するとともに、計画的な種子生産を進める。 ● 食味や品質にこだわったあきたこまちのプレミアム商品づくりと、プレミアム規格の区分集荷体制の確立を図る。 ● 消費者の安全・安心志向に応えつつ、環境にやさしく、産地イメージや付加価値を高めるための取組を推進するほか、健康食品メーカー等と連携し、新たな機能性米の開発や需要の創出に向けた取組を進める。
(3)	○ 農家の高齢化に伴い担い手が不足している。また、高価格での販売が期待できない業務用米生産に取り組んだ場合に、十分な所得を確保できるコストレベルとは言い難い。	○ 省力化技術やＩＣＴ等スマート農業技術の導入による超低コスト省力稲作経営の確立と普及に取り組む。
(4)	○ 農業者の高齢化や担い手不足、農業情勢への不安等から、担い手への農地集積と複合型生産構造への転換を図るほ場整備事業の要望が増大している。	○ 引き続き、ほ場整備、農地中間管理機構による農地集積・集約化、園芸メガ団地整備等の園芸振興施策が三位一体となった「あきた型ほ場整備」を計画的に推進し、効率的で収益性の高い農業経営を実現する。
(5)	○ 主食用米の需要量が年10万トン程度のペースで減少する中で、米に偏重した経営では、所得が安定しない。	○ 引き続き、米の需給状況を見極めながら、各地域の農業再生協議会等を通じて、生産者に対し、戦略作目等への誘導を図るとともに、産地交付金を活用して、地域の特色を生かした農産物の生産を図り、複合型生産構造への転換を加速化する。

3－4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化								
指標名		年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 6次産業化事業体販売額（億円）		目標			158	172	186	200
		実績	(H27) 143	R1.8月判明予定	R2.8月判明予定			
		達成率			-			
出典：農林水産省「6次産業化総合調査」			指標の判定		n			
総合評価		評価理由						
B		● 代表指標の達成状況については、①「6次産業化事業体販売額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、直近の平成28年度実績は約160億円で、30年度の目標値158億円を達成しており、「a」相当である。6次産業化サポート体制の充実や異業種連携などが進んでいることから、順調な増加が見込まれる。しかしながら、1事業体当たりの事業規模は依然として小さく、特に、農産物加工については約9百万円と東北平均の6割にも満たず、農家所得の向上に十分寄与しているとは言えないことから、6次産業化への取組は未だ十分とは言えない。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性		課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)		○ 園芸メガ団地の整備等により一部農産物でロットが確保されつつあるが、園芸メガ団地品目等で大量の規格外品が発生するなど、規格外品の有効利用による付加価値向上が急務である。また、商品開発後においても、事業の収益性や継続性が確保されていないケースがある。		○ 園芸メガ団地等で生産される農産物を活用し、実需者のニーズを先取りした一次加工品の商品開発に向けて、産学官金で構成するクラスター協議会を支援するほか、県産農産物等を原材料にした商品が、首都圏で定番商品になることを目指し、首都圏のセレクトショップと共同で行う商品開発を支援する。				

(1)	○ 農業協同組合については、合併構想に向けて着実に進展しているものの、経営基盤の強化が6次産業化などの農家所得の向上に結びつく取組への展開に結びついていない。 ● いぶりがっこなどの有名なもの以外は、小規模生産で知名度が低いことなどから、全国に流通している商品が少ないと思う。インターネット販売など多様な販売方法を取り入れるべきだと思う（県民意識調査より）。	○ 農業協同組合の経営基盤強化が、農家の所得向上や負担軽減に結びつくよう、合併協議会等の機会を捉えて6次産業化の推進などの働きかけを行っていく。 ● 6次産業化商品のインターネット販売については、規模の大小に関わらず、販路の拡大を図るための一般的な方法となっており、今後とも有効な手法としてアドバイスを行っていく。
(2)	○ 中食・外食企業による産地囲い込みなどの動きに対応しているが、実需者からは栽培経験のない品目へのニーズが多い。 ○ 東京オリンピック・パラリンピック大会の各競技施設の工事が本格化しており、建材商社等による木材調達は概ね終了している。 ● 輸送費が高く、加工品の県外出荷が増えていないと思われる（県民意識調査より）。	○ 地域振興局、東京事務所との連携により、実需者と生産者の的確な情報伝達と双方向のマッチングの強化に取り組む。 ○ 一部施設で内装や調度品への木材利用が見込まれているほか、宿泊施設や店舗などの民間施設の整備が本格化することから、引き続き、業界団体と一体となって働きかけや納品ルート等に関する情報収集を継続していく。 ● 東京アンテナショップ等への物流コストの低減を実現するための検証を行い、その結果をもとに新たな物流体系を確立し、県産品の販路拡大を図る。
(3)	○ 販売面では、食文化の違いによる海外ニーズとのミスマッチや、物流コスト高、県産品の海外での認知度の低さが課題である。また、生産面では、輸出に取り組む事業者が少ない。 ○ 中国において、木構造の設計基準となる法律が改正され（2018年8月）、日本のスギ等の用途が拡大された。また、米国においては、フェンス材の原料であるベイスギの価格高騰により、スギへの関心が高まっている。	○ 販売面では、輸出商社と連携したマーケティング活動を強化するとともに、県内外の輸送業者と連携した低コスト物流の構築に取り組む。生産面では、農業法人等を対象とした輸出に関する研修会や、訪問活動を行い、新規取組者の掘り起しに取り組む。 ○ 中国及び米国は大口需要として期待できることから、関係者による協議会やセミナーを開催し、輸出に向けた気運の醸成を図る。
(4)	○ 県内農業者のGAP認知度が依然として低い。 ○ 取組の初期にJGAP指導員資格を取得した職員は、資格の更新時期を迎えている。	○ 生産者向けのGAP研修会を開催して認知度を高めるとともに、意義やメリット、取得手続き等の周知に努める。 ○ JGAP指導員資格の更新時期を迎える職員に対し、更新研修の受講を案内する。

3-5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 素材生産量（燃料用含む）（千m ³ ） 出典：農林水産省「木材統計」、林野庁「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」	目標			1,554	1,576	1,673	1,700
	実績	(H28) 1,470	1,484	R1.9月判明予定			
	達成率			-			
	指標の判定			n			
代表指標② スギ製品出荷量（千m ³ ） 出典：県林業木材産業課「木材加工業実態調査」、「木材需給動向観測調査」	目標			651	670	688	706
	実績	(H28) 591	634	R1.10月判明予定			
	達成率			-			
	指標の判定			n			
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「素材生産量（燃料用を含む）」及び②「スギ製材品出荷量」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、最新数値の平成29年実績は1,484千m³で、30年の目標値の95.5%の水準で「b」相当。30年の燃料用を含まない「素材生産量」の国の速報値は、対前年比で1.0%増と増加傾向で推移しており、素材生産量は堅調に伸びている。 ● 代表指標②に関しては、最新数値の平成29年実績は634千m³で、30年の目標値の97.4%の水準で「b」相当。木材加工流通企業が行う施設整備や国内外への販路拡大を目的としたプロモーション活動等の実施により、スギ製材品出荷量は今後も順調な増加が見込まれる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	○ 住宅需要の減少が予測されており、建築分野での新たな用途開発が道半ばである。 また、建築物の木造化・木質化を手がける人材が不足している。 ● 生産量の増加に対して、利活用は進んでいないように思う。良さをアピールして県外へ販売するべきだと思う（県民意識調査より）。	○ 企業を対象に、社屋等の木造化・内装木質化を促進するためのセミナーを開催する。木材利用に精通した技術者を養成する建築講座を開催し、新たな木質部材の活用や防火性も考慮した中大規模建築物を提案できる人材の育成を進める。 また、県産部材の新たな用途を開発する取組として、畜舎や倉庫、店舗などの非住宅分野において、一般流通材を活用した実証施工や土木分野でのCLT等の活用などに取り組む。 ● 県外における新たな販路開拓や販売促進を図るための取組として、業界団体と連携して秋田材展を開催するほか、首都圏自治体等へのプロモーション活動を行い、県産材の販路拡大を促進する。 また、日本からの木材輸出量が增大している中国等において販路開拓のための調査や県内木材企業を対象に木材輸出に関するセミナーを開催する。
(2)	○ 低コストで安定的な丸太の生産・流通体制が十分とは言えず、コストが十分に低減されていない。また、皆伐後の再造林が低迷している（県民意識調査で同様の意見あり）。	○ 林内路網の整備や高性能林業機械等の導入を支援し、素材生産の効率化や低コスト化を図る。また、造林コストの低減につながる技術の普及や林業経営体の施業の低コスト化に向けた取組を支援する。
(3)	○ 人口減少等により、国内の住宅分野での木材需要が頭打ちと見込まれる。	○ 非住宅分野や海外需要など新たな需要開拓を図るため、高品質で多様な製品を供給できる木材加工施設の整備を支援し、生産力の強化を図るとともに、新たな需要となる2×4部材や海外（北米）向けフェンス用製品の生産への取組を促進する。 また、専門家を活用し、非住宅分野等への製品生産の技術指導等を実施するほか、JAS機械等級等の取得を促進し、品質性能の確かな製品の供給を進める。
(4)	○ 新たな用途として燃料利用されるなど、丸太需要の増加が見込まれる中で、新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。	○ 短期・中期の林業体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。 引き続き、秋田林業大学の研修内容の拡充を図り、林業機械操作はもとよりメンテナンス技術に至るまで、高度な技術を持った即戦力となる林業の担い手を育成する。

3-6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額（千円） 出典：県水産漁港課「漁業生産額調査、海面漁協台帳調査」	目標			3,000	3,050	3,110	3,170
	実績	(H28) 2,880	2,821	2,832			
	達成率			94.4%			
	指標の判定			d			
代表指標② つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額（億円） 出典：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」	目標			10.1	10.3	10.5	10.7
	実績	(H27) 9.7	8.9	R2.5月判明予定			
	達成率			-			
	指標の判定			n			

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額」は「d」判定、②「つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標②に関しては、ハタハタの資源量の低下から漁獲量が低迷し、最新の数値である平成29年の値でも27年の現状値を下回る実績値となっており、「d」相当。30年においても、対象魚種の水揚げ量の推移から、横ばいの実績が予想される。 ● ハタハタの不漁が続いているものの、平成30年度に整備が完了した水産振興センター栽培漁業施設において、新たにキジハタの種苗生産といった、富山県以北では例のない先進的技術を開発しており、つくり育てる漁業による資源の維持・増大に向けた取組が着実に進んでいる。 ● 1年前プレイベントとして「地魚フェスティバル」を開催したほか、新たに「秋田のさかなを食べようキャンペーン」を量販店72店舗で開催した。「地魚フェスティバル」の来場者からの聞き取りでは、「イベントをきっかけとして水産業への理解が深まった」との感想が聞かれるなど、「全国豊かな海づくり大会」を契機として本県の地魚や漁村文化への理解が進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	○ 魚価や消費動向の変動、海洋環境の変化等に伴い、栽培漁業の対象種に対する漁業者のニーズが変化している。 ○ ハタハタの平成30年漁期の漁獲量は、前期より120トン多い597トン（25%増）であったが、漁獲枠800トンの75%にとどまった。 ● ハタハタ以外のマダイ、ヒラメ、サケなどは、県外だけでなく、県内での認知度も低いと思う（県民意識調査より）。	○ 最新技術に対応した施設としてリニューアルした栽培漁業施設を拠点に、キジハタ等の新魚種の種苗生産の技術開発に取り組む。 ○ 漁業者が行う漁網付着卵や漂着卵のふ化放流事業への継続支援や、小型魚の漁獲を回避する改良網の効果を検証し、実用化に向けた啓発を図る。 ● 県産魚介類のPR映像や冊子を用い、県内外のイベントでの放映や配布など、これまで以上に周知活動を行い、認知度向上を図る。
(2)	○ 国民の魚離れなどにより魚価が低迷しているとともに、ブランド種の乱立など地域間競争が激化している。	○ 引き続き、水産物コーディネーターによる販売者や県内加工業者等のニーズ把握・業者間のマッチングなどを行う。新たに、魚価向上が課題となっている漁獲物（ブリ等）について、養殖用いけすによる飼育を行い、身質向上と安定出荷を図るための実証試験を実施する。
(3)	○ 漁業就業希望者については、体験型研修を受けた後に次の段階へ移行する者が少ないほか、平成28～30年度の研修受講者の約4割が漁業に着業していない。	○ 新たに「あきた漁業スクール」を設置し、実践研修への誘導、就業希望者と雇用先となる漁業経営体とのマッチングなど、就業相談から就業後のフォローアップまで一貫したサポートを行う。
(4)	○ 県内各漁港の基本施設で、老朽化に伴うひび割れや欠損などの変状が進行している。 ○ 河川等から流出した泥・ゴミが海底に堆積し、底生生物の生息環境が悪化しており、漁場の生産力が低下している。	○ 県内各漁港の外郭・水域・係留施設などの基本施設を中心に、施設の機能維持を図る長寿命化対策を計画的に進める。 ○ 本県沖合で海底耕耘による底質改善を引き続き実施し、天然漁場の機能回復を図る。
(5)	○ 本県の魅力ある魚食文化や漁村文化、自然環境等を観光資源として活用できていない。 ○ 本県の魅力ある魚食文化や漁村文化、自然環境等を観光資源として活用できていない。 ● 県産魚介類を売っている小売店や、安くおいしく食べることができる飲食店などが少ないと思われる、県内で流通している実感があまりない（県民意識調査より）。	○ 全国豊かな海づくり大会を契機に、引き続きイベント等を通じて本県の魚食文化や漁村文化、自然環境等の魅力を全国に発信し、観光資源としての活用を図る。 ○ 全国豊かな海づくり大会を契機に、引き続きイベント等を通じて本県の魚食文化や漁村文化、自然環境等の魅力を全国に発信し、観光資源としての活用を図る。 ● 県内小売店や飲食店における県産魚介類の取扱いを支援するほか、取扱店舗等の情報発信を実施するなど、県内流通量の増加を図る。

3-7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 中山間地域資源活用プラン策定地域数（累積）（地域） 出典：県農山村振興課「元気な中山間農業応援事業実績」	目標			45	50	55	60
	実績	(H28) 37	45	49			
	達成率			108.9%			
	指標の判定			a			
代表指標② 水と緑の森づくり推進事業参加者数（累積）（百人） 出典：県森林整備課「秋田県水と緑の森づくり推進事業実績」	目標			211	423	635	847
	実績	(H28) -	-	223			
	達成率			105.7%			
	指標の判定			a			
総合評価	評価理由						
A	● 代表指標の達成状況については、①「中山間地域資源活用プラン策定地域数」及び②「水と緑の森づくり推進事業参加者数」どちらも「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
(1)	○ 中山間地域の特性を生かした農作物、特産品の生産・販売拡大が進む地域がある一方で、取組が低調な地域があり、地域間の差が拡大している。	○ 各種会議や個別の巡回指導を通じて新規地域の掘り起こしを強化し、プラン策定による補助事業等のメリット措置を伝えながら、中山間地域資源の活用プラン策定へ誘導する。					

(2)	○ 小水力発電については、地球温暖化への対応策として再生可能エネルギーへの関心が高まっているとともに、土地改良施設の維持管理費の低減を求める声大きい。 ○ クマの出没等により、農作物のみならず人身被害も発生している（平成30年度は7名の人身被害が発生）。 ● 高齢化や後継者不在により、農地や森林などが管理できず、荒れているところが多くなってきていると思う（県民意識調査より）。 ● 森林を守る活動についての情報が少ない。県民への周知を図るほか、協力した人がメリットを感じるような取組であればよいと思う（県民意識調査より）。	○ 県内で採算性が見込まれる導入候補地は23箇所選定されており、これまで実施した3地区をモデル地区としてPRし、更なる小水力発電の導入に取り組んでいく。 ○ クマの出没抑制のため、水と緑の森づくり税を活用し、藪化した森林等における緩衝帯等の整備を進める。 ● 担い手への農地集積を進めるとともに、国制度を活用し農地の保全共同活動を支援する等、耕作放棄の解消に努める。森林環境譲与税を活用しながら、管理が適切に行われない森林について、市町村等と連携しながら、新たな森林管理システムを推進していく。 ● 「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、「県民参加の森づくり」を目指し、森林ボランティア団体などへの助成や森林環境教育の推進を実施している。今後とも、Webサイト等を利用しながら周知に努める。
(3)	○ 依然として生育が思わしくないスギ林や、松くい虫・ナラ枯れ被害が発生するなど、森林の持つ公益的な機能が十分発揮されていない。	○ 水と緑の森づくり税事業第3期5箇年計画（平成30～令和4年度）に基づき、豊かな里山林整備事業やマツ林・ナラ林等景観向上事業等を着実に実施し、健全な森林を守り育てていく。
(4)	○ 老朽化や耐震性への対応など、整備を必要とするため池が多く、その全てに早急に対応することは困難となっている。 ○ 標準耐用年数を超過している農業水利施設が全体の約30%を占めている。	○ 効率的な整備とともに、防災重点ため池でのハザードマップを活用した避難訓練や水位計の設置などのソフト対策を進めていく。 ○ 農業水利施設の補修・更新については、県営事業に加え市町村・土地改良区へのアウトソーシングを行い、農業用水利施設の老朽化への対処について一層の推進を図る。

■戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・ものの交流拡大戦略

4-1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 観光地点等入込客数（延べ人数）（千人） 出典：県観光戦略課「秋田県観光統計」	目標			33,000	33,500	34,000	34,500
	実績	(H28) 31,596	33,282	R1.8月判明予定			
	達成率			—			
	指標の判定			n			
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「観光地点等入込客数（延べ人数）」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、最新の統計である平成29年の実績値は、「春の大型観光キャンペーン」の実施などにより、30年の目標値を上回る水準となっている。 30年は、「秋の大型観光キャンペーン」を実施しており、期間中の観光地点等入込客数（聞き取り調査）は、前年同時期に比べ13.6%上昇している。また、成果指標・業績指標①「延べ宿泊者数」は、3,505千人泊で目標を達成し、26年以降4年ぶりに増加した。 ● 海外の重点市場へのプロモーションを展開した結果、台湾からの定期チャーター便の就航が平成31年3月に決定した。30年度の海外からのチャーター便は、韓国の冬季チャーター便が前年度比で8便減少するなど、過去最多を記録した29年度の130便を下回る118便であった。また、成果指標・業績指標②「外国人延べ宿泊者数」の達成率は98.7%（123,430人泊）であったが、前年からの伸び率は17.9%であり、東北の38.3%や全国平均の18.3%と比較して低い伸び率にとどまっている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 新たなコンテンツとして売り込みを図っている「あきた発酵ツーリズム」の認知度が低いとともに、体験型観光コンテンツづくりが進んでいない。 ● 地元の人しか分からない良いものの掘り起こしや新しい魅力的なコンテンツ作りが必要だと思う（県民意識調査より）。		○ クルーズ船の寄港に合わせた情報発信の強化や、独自イベントの開催により、認知度の向上を図るほか、関係者によるワーキンググループを開催するなど、体験型観光コンテンツとして磨きあげを図る。 ● 県内25市町村や民間企業等で組織する「秋田の観光創生推進会議」などを通じて、新たなコンテンツ作りや本県の豊富で多彩な観光資源の掘り起こしを図る。				
(2)	○ 特に今後F I T（外国人個人旅行者）の増加が見込まれるが、多様なニーズ（多言語案内やキャッシュレス等）を捉えた受入態勢の整備が進んでない。 ● 素晴らしい遺産や自然がただ存在している状態であり、周辺環境の美化や整備、観光客を迎えるための飲食、宿泊が不十分だと思う（県民意識調査より）。		○ Q Rコード等のI C Tを活用した観光案内の多言語化を引き続き進めるとともに、キャッシュレス決済の導入を促進する研修会を開催するほか、W i - F i 設置場所等の情報を「アキタノN A V I」で提供するなど、インバウンド対応力の向上に加え、各種ニーズへの対応を図る。 ● 自然公園内の登山道や案内板を改修し、安全性・快適性の向上を図る。また、従業員不足等の課題を持つ宿泊施設への支援や、発酵ツーリズムの拠点となる飲食店等の整備を図る。				
(3)	○ 冬季間は本県への誘客が少ない状況にある。 ● 秋田の魅力のアピールについて、ターゲットを絞った上で、継続した発信を行うことが重要だと思う（県民意識調査より）。		○ 多様な媒体により、秋田県の冬の魅力を強力に発信するとともに、旅行商品の企画・販売の促進を図る。 ● 国内はもとより、台湾、韓国などの重点市場国の特性や、動向等のマーケティングデータを蓄積し、各国や地域のニーズを踏まえたプロモーションの展開を図る。				
(4)	○ 全国的に見て、本県の情報や話題への接触度は概して低く、T V等の既存メディアの活用が十分とは言えない。		○ 地域振興局や各市町村、経済団体等と連携し、本県ならではの資源や魅力を誘客に結びつけるため、各種メディアに積極的に情報発信を行うことで、本県がテレビ等で取り上げられる機会の拡大を図る。				
(5)	○ 欧米系のクルーズ船会社は、意欲的に日本発着クルーズを企画し、催行しているため、クルーズ需要の取り込みの競争が激化している。		○ 多様な旅客ニーズに対応し、魅力ある寄港地とするため、官民連携組織の「あきたクルーズ振興協議会」を核とした受入態勢の強化、充実を図る。				

4-2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 食料品・飲料等製造品出荷額等（億円） 出典：経済産業省「工業統計調査」	目標			1,260	1,280	1,290	1,300
	実績	(H27) 1,205	R1.8月判明予定	R2.8月判明予定			
	達成率			-			
	指標の判定			n			
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「食料品・飲料等製造品出荷額等」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、直近の平成28年実績は、30年目標値の101.9%の水準に達しており、県内蔵元への高品質な清酒づくりへの転換を図る設備導入への支援などにより、清酒課税移出数量に占める特定名称酒の比率は、対前年比3.2ポイント増の42.1%まで上昇していることや、輸出の増加などにより、30年の目標を達成する可能性は高いと思われる。 ● 秋田ならではの誘客ツールとして「発酵ツーリズム」を推進しているものの、インバウンドの拡大に必ずしも結びついていないとも言えないなど、本県独自の食文化の誘客コンテンツとしての活用は、まだ道半ばの状態にあると言える。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）			
(1)	○ スマイルケア食の開発は順調であるが、販路開拓が進んでいない。 ○ 中小の蔵元では総じて経営が厳しく、特定名称酒に転換するための設備投資が厳しい状況にある。 ○ 米加工品向けの加工用米が不足しているほか、県オリジナルの製品開発が進んでいない。 ● ジュンサイやトングリ以外に“秋田”をイメージでき、全国に流通する食品が少ないと思う（県民意識調査より）。			○ 小売り向けだけでなく、介護施設や病院などの業務用製品の開発を推進する。 ○ 高品質な清酒づくりへの転換のための設備導入を支援する事業について、中小の蔵元に活用してもらえるよう、引き続き金融機関等とも連携していく。 ○ 原料米の安定供給体制を構築するほか、総合食品研究センターの開発技術を県内事業者にも幅広く周知するための取組を推進する。 ● 米菓やきりたんぼ、日本酒等の米加工品の商品開発を推進していくとともに、米どころ秋田をPRしていく。			
(2)	○ 本県の食品製造業は、製造品出荷額等が県内製造業において2番目に多く、製造業全体の1割を占めているものの、全国では44位で東北最下位と低位にあるほか、事業者の7割は小規模で生産性が低く、新たな投資や取組が進んでいない。			○ 県内食品事業者の事業活動の中核を担う人材の育成や、食品製造現場における生産性の向上、事業者間連携などを引き続き促進するほか、新たに小規模食品事業者が行う生産性向上や販路拡大の取組に対して助成する。			
(3)	○ 県から県内事業者への県産品に対するニーズ情報等のフィードバックが十分にできていない。 ○ 県外開催のイベントにおいて、これまで物産販売に重きを置いてきたため、イベント来場者を来県につなげる取組が十分とはいえない。 ● 秋田の日本酒は、関東より西ではほとんど見ないと思う（県民意識調査より）。 ● 良い物があっても、マスコミ等で取り上げられなければ知られない。PRについて他県に負けていると思う（県民意識調査より）。			○ テスト販売の充実を図るとともに、その結果を事業者にきめ細かくフィードバックしながらマーケット情報の発信も強化していく。 ○ 関係課・団体等の連携をさらに強化し、秋田の食と観光を一体的にPRし、販売額の拡大と観光客数の増加による消費拡大を目指す。 ● 酒造組合等と連携した関西地域での売り込みの強化を図るほか、福岡アンテナショップを活用した九州地域での売り込みを強化する。 ● 新商品のお披露目やイベントの開催時等に積極的にマスコミに呼びかけ、情報発信に努める。			
(4)	○ 県内で生産される加工品は、ロット数が少なかったり賞味期限が短い品目が多いことから、輸出実績のある品目は限定的である。 ○ 本県の優れた発酵食文化を取り上げ、発酵ツーリズムを推進しているが、観光誘客のコンテンツとしては、認知度が低い状況にある。			○ 輸出向きか否かを商品特性により選別し、小ロット高価格帯の商品については、インバウンドにより県内で消費してもらう仕組みを作り、県産品の売上拡大を図る。 ○ 本県ならではの発酵文化を見学や体験等ができる観光コンテンツとして磨きあげるとともに、クルーズ船の寄港時のツアーに組み込みPRするなど、国内外への情報発信を強化する。			

4-3 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 文化事業への来場者数（人）	目標			455,000	460,000	465,000	470,000
	実績	(H28) 449,311	315,365	465,879			
	達成率			102.4%			
出典：県文化振興課調べ	指標の判定			a			
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「文化事業の来場者数」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ● 「新・秋田の行事」等の開催や本県の文化の国内外へ発信など、地域文化の観光資源としての活用を進めているが、多彩な文化事業を通じた交流人口の拡大という、施策の目指す姿の実現は道半ばの状況にある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）			
(1)	○ 東京オリンピック・パラリンピックの開催が間近に迫っており、文化を通じた交流人口の拡大に向けた取組を進めているが、本県への誘客が十分とはいえない。 ● SNSによる情報発信について、お祭り等の情報だけではなく、周辺の食や観光の情報がセットで得られるような、訪問者に役立つ発信の仕方をすべきだと思う（県民意識調査より）。 ● 県民自身が魅力に気づいていない。県民にも魅力を発信することで、県外への人口流出の防止につながるのではないかと（県民意識調査より）。			○ 県内文化団体等に「beyond2020プログラム」の周知を図るとともに同プログラムへの参加を促していくほか、「新・秋田の行事」など、本県の伝統芸能等をテーマにイベント等を継続的に実施し、国内外に発信していくことで、交流人口の拡大につなげていく。 ● 当課で運営しているfacebook「ブンカDEゲンキ」において、本県の観光情報等を発信する「あきたびじょん」や「あきたファン・ドット・コム」等にリンクを貼る等、文化と観光等の情報をセットで得られるような発信の工夫を心がけていく。 ● 県主催の文化イベント等の機会をとらえ、国の重要無形民俗文化財に指定された伝統芸能といった、本県ならではの文化の魅力を、SNSやメディア等を通じ広く県内外に発信していく。			
(2)	○ 伝統芸能や芸術文化活動の担い手の高齢化が進んでいる。			○ 次代を担う若者育成の観点から、若者の作品発表機会の充実や文化活動の助成に引き続き取り組んでいくほか、祭り等伝統芸能における継承に向けて、後継者育成に取り組んでいく。			
(3)	○ 令和3年度に開館予定の県・市連携文化施設について、本県文化の中核拠点として県全体の文化振興の役割を担うことや開館に関して、県民への周知が十分とはいえない。			○ 有識者、文化団体の代表者からなる運営方針等に関する検討会及び文化団体、県民等からなる事業検討ワークショップを開催し、開館に向け、開館を周知するためのプレ事業、開館記念事業等を検討、計画していく。			

4-4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 成人の週1回以上のスポーツ実施率（%）	目標			54.0	57.0	61.0	65.0
	実績	(H28) 49.5	46.9	48.0			
	達成率			88.9%			
出典：県スポーツ推進委員協議会「全県体力テスト・スポーツ実態調査」	指標の判定			d			
総合評価	評価理由						
C	● 代表指標の達成状況については、①「成人の週1回以上のスポーツ実施率」は「d」判定であり、定量的評価は「D」。 ● 各競技団体の選手強化対策を継続して支援してきたことで、成年及び少年ともに成果が現れ始めている。成年では第24回世界バドミントン選手権大会において、北都銀行の永原・松本ペアが日本勢として41年ぶりに優勝し、米元・田中ペアも第3位という成績を挙げ、世界ランク上位を維持している。ジュニア世代では、全国高等学校野球選手権大会において金足農業高校野球部が県勢として第1回大会以来103年ぶりの準優勝を果たしたほか、全国高等学校サッカー選手権大会では秋田商業高校が32年ぶり、全日本バレーボール高等学校選手権大会では雄物川高校が5年ぶりにそれぞれベスト8に進出するなど、好成績を残している。こうした県勢の活躍は、県民の一体感や郷土への愛着心向上のほか、交流人口の拡大などの地域活性化にもつながっている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。						

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	○ 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致については、他県との競争が激しくなっている。	○ ホストタウンとの連携を密にし、相手国との信頼関係を積み重ねることで誘致に結びつけるほか、東京オリンピック・パラリンピック以外の大会の事前合宿や学生の交流合宿の誘致についても、引き続き力を入れていく。
(2)	○ 東京オリンピック・パラリンピックに本県関係選手を多く輩出するための支援体制の整備・拡充。 ○ ジュニア層において、少子化により競技人口が減少しているほか、指導者の不足等により競技能力の高い小中学生が県外学校へ進学している。	○ 世界で活躍できるトップアスリートを発掘・育成する体制を更に強化するとともに、将来県内で指導者として活躍できるよう、県内就職と競技活動への支援を継続していく。 ○ 競技力向上連絡協議会において課題を共有し、教育現場での指導者の資質向上や競技力強化について検討していく。
(3)	○ ビジネスパーソンや子育て世代を中心として、運動・スポーツ活動の場の設定や機会が十分でない（県民意識調査で同様の意見あり）。 ○ 子供や若者がスポーツに親しむことができる場や、主婦や子ども連れでも気軽に運動できる機会が十分でない（県民意識調査で同様の意見あり）。	○ 商工会（商工会議所）等との連携により、職場でできる運動・スポーツの紹介や指導者の派遣を進めるほか、中高年向けの運動機会を充実させるために県内各地域で運動教室が開催できるよう指導者を育成する。 ○ 総合型地域スポーツクラブにおいて、親子が参加できるなど、様々な年代の方々が取り組めるプログラムを用意できるよう、クラブ訪問をしながら運営の充実に向けて支援する。
(4)	○ スポーツ参画人口の拡大やスポーツを通じた健康増進に資する、各地域でスポーツを指導できる人材の育成が進んでいない。 ○ 体育施設は老朽化に加え、自然災害による施設の被害が増加している。	○ 指導者育成を行う「元気アップ運動機会拡充事業」を推進し、広く参加者を募りながら、全県各地に指導者が育成されるよう支援を行っていく。 ○ 施設の整備・改修については「あきた公共施設等総合管理計画」等により、年度ごとの実施計画を策定した上で、優先順位をつけながら計画的に行っていく。

4-5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 県内高速道路の供用率（％）	目標			90	90	92	92
	実績	(H28) 90	90	90			
	達成率			100.0%			
出典：県道路課調べ	指標の判定			a			
総合評価	評価理由						
A	● 代表指標の達成状況については、①「県内高速道路の供用率」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
(1)	○ 秋田自動車道の暫定2車線区間は、4車線以上の区間に比べ、事故発生率が高く、冬期の路肩排雪作業による通行止めが発生している。 ○ 道路整備のスピードが他県に比べて遅いと思う（県民意識調査より）。	○ 今後も、関係機関との連携を強化し、秋田自動車道の暫定2車線区間の4車線化の整備促進に向けた取組を継続していく。 ○ 高速道路ネットワークの整備促進については、引き続き関係市町村や経済団体と連携を図りながら、国に対して強く要望していく。					
(2)	○ 高速道路を補完する幹線道路として主要国道（国道7号、国道13号、国道46号）の整備が必要な状況にある。 ○ 国道105号大曲鷹巣道路の「大覚野峠区間」の事業化に向けて、地質状況等の現地課題がある。 ● 道路の舗装状態が他県に比べて悪いと思う（県民意識調査より）。	○ 今後も、関係機関との連携を強化し、生活圏単位での交流を推進するため、幹線道路の整備推進を国に対して要望していく。 ○ 地質状況等の現地課題については、有識者で構成される「技術検討委員会」で検討していく。 ● 舗装状態の確認については、日々のパトロールにより異状箇所を把握しており、補修が必要な箇所については、安全な走行に支障をきたしているなど緊急性の高い箇所から順次対応している。					
(3)	○ コンテナ取扱量の増大やクルーズ船の寄港回数の増加など、秋田港を取り巻く環境が変化しているが、秋田港から高速道路へのアクセス機能が十分ではない。	○ 事業化された秋田港アクセス道路の早期完成に向けて、今後も関係機関との連携を強化し、必要な財源確保について、国に対して要望していく。					
(4)	○ 地域に身近な生活道路は、要望箇所が多く、整備に時間を要している（県民意識調査で同様の意見あり）。	○ 地域の課題に対応する生活道路の整備を限られた財源の中で優先順位の高い箇所から計画的に進めていくほか、必要な財源確保について、国に対して要望していく。					

(5)	○ 利用者や地域住民への情報発信や接客対応等のサービス水準が、道の駅により異なっている。	○ 個性豊かな魅力を創出する道の駅とするため、機能強化に向けた計画の策定や人材育成などについて、支援を行っていく。
-----	--	---

4-6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			5,435	5,479	5,522	5,567
秋田県と県外間の旅客輸送人員数（千人）	実績	(H27) 5,392	6,015	R2.3月判明予定			
出典：国土交通省「旅客地域流動調査」	達成率			-			
	指標の判定			n			
総合評価	評価理由						
B	● 代表指数の達成状況については、①「秋田県と県外間の旅客輸送人員数」は「n:未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、最新の統計である平成29年度の実績値は、前年度から大きく増加し30年度の目標値を上回る水準となっているが、これは、ねりんピックあきた2017の開催や春の大型観光キャンペーンの実施などにより、県外からの入込客が増加したためと考えられる。 30年度の実績は、前年度を下回ることも想定されるが、秋田・大館能代両空港においては、旅行会社への旅行商品造成の働きかけや乗継利用のPR活動の実施などにより、秋田空港の年間利用者数が、14年ぶりに130万人を上回り、大館能代空港の年間利用者数も初めて15万人を上回るなど、両空港の利用者数は順調に増加している。 また、秋田内陸縦貫鉄道については、「秋田犬っこ列車」の運行や地域資源を生かした観光利用の促進等により、訪日外国人客の利用が増加している。 以上の状況から、指標実績は未判明であるものの、現状値は下回らず、かつ「b」相当以上は達成するものと考えている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 秋田新幹線の、岩手県との県境から田沢湖駅までの区間は、険しい山岳地帯でカーブや勾配が大きい、悪天候や災害に弱く、運休や遅延がたびたび発生している。 ○ 奥羽・羽越新幹線の整備計画への格上げ。 ● 秋田新幹線の秋田ー東京間の所要時間を短縮してほしい。地域によっては21時台には在来線やバスの運行時間外となる（県民意識調査より）。		○ 秋田新幹線のトンネル整備構想の早期事業化に向け、JRや国に対し要望していくとともに、県内への経済波及効果等について調査するほか、シンポジウム等を通じて県民等の気運醸成を図る。 ○ 「秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会」を中心に、県民等への啓発広報活動を実施するほか、関係県との調査、研究、国等への要望を実施する。 ● JRのダイヤについては、更なる利便性向上を図るため、市町村と連携しJR秋田支社に対して要望活動を実施する。秋田新幹線のトンネル整備の早期実現や新型車両の導入を図り、所要時間の短縮を目指していく。				
(2)	○ 国内航空路線について、乗り継ぎ利用が見込まれる中四国地域等における利用促進や新規航空路線の誘致。 ○ 国際航空路線について、平成27年12月から秋田ソウル便が運休しており、定期便の運行がない状態が続いている。 ● 大館能代空港は便数が少なく、利用機会に限られる（県民意識調査より）。		○ 旅行会社へのPR活動や支援強化など積極的に行い利用促進を図るとともに、LCCを含めた新規航空路線の誘致の取組を進める。 ○ 台湾との定期チャーター便に関して、定期便化も視野に入れた利用促進を図るとともに、秋田ソウル便の運航再開に向けた取組の継続、台湾、韓国、タイ、中国等の国際チャーター便の運航支援を行う。 ● 引き続き羽田便3便化や伊丹便の運航再開に向けた要望活動を航空会社や国交省に対して実施する。				
(3)	○ 地域公共交通について、バス路線の廃止やタクシー事業者の廃業などにより、地域公共交通空白地が増加している。 ● 鉄道やバスの本数が少ないと思う（県民意識調査より）。		○ 市町村やバス事業者とともに、持続可能な地域公共交通網の形成を目指した検討を進めるとともに、広域での路線再編や公共交通利用に対する住民の意識醸成など、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成に取り組む。 ● 公共交通の利用者が年々減少し、それに加えて運転手不足も深刻になっていることから、運行本数を大幅に増やすことは困難な状況にあるが、路線維持や利便性向上に向けて、運行主体である事業者や市町村が行う取組を引き続き支援する。				
(4)	○ 秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道について、インバウンドなどの観光利用は増加しているものの、沿線人口の減少に伴う定期利用客は減少しており、依然として厳しい経営環境にある。		○ 第三セクター鉄道の経営安定化に向けて運営費支援を行うとともに、安全運行を確保するため鉄道施設整備に係る費用について支援を行う。また、経営改善に向けた検討を進めるため、県、沿線市、沿線住民等を対象に研修会及び検討会を開催する。				

■戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

5-1 健康寿命日本一への挑戦							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①-1	目標			71.71	72.21	72.71	73.21
健康寿命 男性 (年)	実績	(H28) 71.21	—	—	R3.3月判明予定		
	達成率			—			
出典：厚生労働科学研究「厚生労働科学研究班資料」	指標の判定			n			
代表指標①-2	目標			74.98	75.43	75.87	76.32
健康寿命 女性 (年)	実績	(H28) 74.53	—	—	R3.3月判明予定		
	達成率			—			
出典：厚生労働科学研究「厚生労働科学研究班資料」	指標の判定			n			
総合評価	評価理由						
C	● 代表指標の達成状況については、①-1「健康寿命 男性」及び①-2「健康寿命 女性」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、健康づくりは個人に留まらず社会的に取り組むべき課題と捉え、平成29年度から県、市町村、商工団体、保健医療団体等で構成する健康づくり県民運動推進協議会を中心として、「健康寿命日本一」に向けた県民総ぐるみの健康づくり県民運動を展開しており、2年目となる30年度は、協議会の会員数が増加するとともに、成果指標②「健康長寿推進員の育成数」が大幅に増加するなど、県民運動の推進体制が強化された。 ● 一方、成果指標①「要介護2以上の者（65歳以上75歳未満）が被保険者に占める割合」が改善し、全国平均値との乖離も縮小するとともに、成果指標③「チャレンジデー参加率」の達成率が107.9%（全国1位）となるなど、県民の健康意識を高めるための取組の成果が現れ始めているが、「平成30年人口動態統計月報年計（概数）」によると、がんや脳血管疾患の死亡率は改善してきているものの、未だ全国下位の状況が続いているなど、県民一人ひとりの意識改革と行動変容に向けた取組を継続していく必要がある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 健康に対して無関心な県民や働き盛り世代に対する意識改革、行動変容を促す取組・仕組みが不足している（県民意識調査で同様の意見あり）。 ○ 肥満傾向児の出現率は、年々低下傾向が見られるものの、全国平均を上回る傾向にある。		○ 地域において健康づくり県民運動の牽引役となる「健康づくり地域マスター」を育成するほか、市町村による健康ポイント制度の導入を支援するとともに、「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の導入等により健康経営の県内企業への浸透を図り、従業員の健康意識の向上につなげる。 ○ 今後も指定地域において肥満傾向児対策など健康課題解決に係る取組を継続する（令和元年度：横手市増田）。				
(2)	○ 全県的に栄養・食生活改善に向けた普及・啓発を実施しているものの、地域によって人材が不足し、住民へのアプローチに差異がある。 ● 食事の塩分について、食事を提供する業者への指導や規制をするべきだと思う（県民意識調査より）。		○ 栄養・食生活改善に関する出前講座を拡充するとともに、新たに普及・啓発に携わる人材の発掘・育成を進める。 ● 食事を提供する業者に対して、減塩に配慮した食事の提供に向けた啓発・支援を行うとともに、減塩などの取組を実施する業者への認証制度の構築を進める。				
(3)	○ チャレンジデー当日の高い運動・スポーツ実施率が、週間スポーツ実施率に結びついていない。 ○ 健康合宿において、健康づくりの重点世代である働き盛り世代の参加が増加しているものの、秋田市外からの参加者数が伸び悩んでいる。		○ 健康を意識して行う散歩などの身体的な活動を日常生活に取り入れられるよう、スポーツ推進委員等と連携して実施率の向上に取り組むとともに、スポーツ科学センターが実施する健康教室の実施ノウハウの普及を推進する。 ○ より多くの働く世代の参加や全県各地からの参加を募るため、周知・啓発を徹底していく。				
(4)	○ 受動喫煙防止対策の強化について、健康増進法の改正（平成30年7月）により規制の対象となる施設管理権原者をはじめ、県民に対する正しい知識の普及啓発が不足している。 ○ 第2期健康秋田21計画に基づき、「生活習慣病のリスクを高める飲酒量」を中心としたアルコールに関する正確で有益な情報の提供に努めているが、生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度が向上していない。 ● 個人のマナーによるところも大きいですが、喫煙所の数が少なかったり、密閉度が低いことなどにより、受動喫煙を受けることが多い（県民意識調査より）。		○ 改正健康増進法の周知を図るとともに、たばこを原因とする生活習慣病を予防することを目的として、受動喫煙防止、若い世代の喫煙防止及び禁煙支援の観点から施策を推進していく。 ○ 平成31年3月に策定した秋田県アルコール健康障害対策推進計画に基づく取組を着実に実施し、アルコール健康障害に関する普及啓発や保健指導等担当者の人材育成等の対策に取り組む。 ● 改正健康増進法及び秋田県受動喫煙防止条例において、施設等の区分に応じた敷地内禁煙又は屋内禁煙の規制を講じていることから、受動喫煙防止について県民及び事業者への周知・啓発を徹底していく。				

(5)	○ 12歳児のむし歯の状況はフッ化物洗口の普及に伴い改善傾向にあるものの、洗口ができない3歳以下の乳幼児のむし歯の状況が他県に比して芳しくない。 ○ 誤嚥性肺炎予防のための口腔ケアの普及や、地域包括ケアシステムにおける歯科と他職種の連携が不足している。	○ 歯が生える前からのむし歯予防を強化するため、乳幼児歯みがきハンドブックを活用し、市町村保健師等を通じて早期からのむし歯予防対策を強化していく。 ○ 一般県民や医療介護等専門職への歯科保健指導を継続するほか、地域包括ケアシステムの中で歯科が役割を果たせるように、歯科と他職種の連携を強化する場を提供する。
(6)	○ 特定健診の受診率は全国平均を下回って推移しており、特に被扶養者の受診率が低い。 ○ 第3期プランや第2期健康秋田21計画の目標と比して、がん検診受診率（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）の向上が進んでいない。	○ 引き続き、二次医療圏単位や県単位で地域・職域連携推進協議会を開催し、受診率向上対策について検討するとともに、かかりつけ医による健（検）診受診勧奨を全県で実施し、受診率の向上を図る。 ○ 胃がん検診については、罹患率が上昇する50歳代を対象に負担額を無料化し、その他の4部位については、コール・リコールと合わせて、負担額を軽減することで、がん検診受診率向上を図る。
(7)	○ ねんりんピックや県版ねんりんピック、福祉・文化のつどいへの参加者数が伸び悩んでいる。 ○ 「フレイル」という言葉を全く知らない県民の割合（平成30年12月の県調査では77.6%）が非常に高い。	○ 秋田県老人クラブ連合会が主催する「老人クラブ文化祭」と秋田県社会福祉協議会が主催する「福祉・文化のつどい」を合同で開催し、より多くの高齢者の参加、観覧等につなげる。 ○ 県庁出前講座「健康寿命日本一に向けて」やフレイル予防啓発リーフレットを活用し、フレイル予防への関心を高める。

5-2 心の健康づくりと自殺予防対策							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 自殺による人口10万人当たり死亡率（人口10万対） 出典：厚生労働省「人口動態統計」	目標			22.4	21.6	20.8	20.1
	実績	(H28) 23.8	24.4	R1.9月判明予定			
	達成率			-			
	指標の判定			n			
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「自殺による人口10万人当たり死亡率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、速報値は20.3、達成状況は110.3%で「a」相当であり、自殺死亡率、自殺者数ともに前年を大幅に下回る見込みであるなど、これまでの取組の成果が現れてきているものの、年代別に見れば80歳以上の高齢者の自殺者数は増加している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 全県の自殺者数は前年から大きく減少する見込みであるものの、高齢者の自殺者数は増加の傾向が見られる。 ● どこに、どのような手段で相談すればいいのかが、あまり知られていないように思う。また、もっと気軽に相談できる方法があれば良いと思う（県民意識調査より）。		○ 高齢者にターゲットを絞った自殺対策として、引き続き戸別訪問の拡大や医療機関による対策の強化など、市町村や関係団体、医療機関等と連携した対策を推進する。 ● これまで以上に様々な場面で相談窓口の周知ができるよう、関係機関等との連携を強化する。また、気軽な相談方法が増えるよう、SNSを活用した相談についても、実施に向けた情報収集を行う。				
(2)	○ 平成30年度から新たに取り組んだSOSの出し方教育について、実施する学校ごとに規模や状況が大きく異なる。		○ 学校の規模など様々な条件に合わせた講座の実施について検討を行い、マニュアル化していく。				
(3)	○ 自殺の要因や傾向等の把握に当たっては、各種の統計情報を組み合わせて推測しているが、自殺者数の減少に伴い、地域における自殺の傾向把握が難しくなっている。		○ 自殺総合対策センターの協力を得ながら、県地域自殺対策推進センターにおいて、必要に応じて近隣市町村を含めたデータによる集計・分析を行うなど、各市町村による地域の実態把握を支援する。				

5-3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標① 脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率（人口10万対） 出典：厚生労働省「人口動態統計」	目標			35.1	33.7	32.3	30.9	
	実績	(H28) 37.9	37.7	R1.9月判明予定				
	達成率			-				
	指標の判定			n				
代表指標② がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対） 出典：厚生労働省「人口動態統計」 他	目標			85.5	83.6	81.7	79.8	
	実績	(H28) 87.4	83.8	R1.12月判明予定				
	達成率			-				
	指標の判定			n				
総合評価	評価理由							
B	● 代表指標の達成状況については、①「脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率」及び②「がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、速報値は35.5、達成状況は98.9%で「b」相当であり、高齢者医療先端研究センターや救命救急センター等への支援など脳血管疾患の年齢調整死亡率の低下に向けた取組を進めている。 ● 代表指標②に関しては、平成29年実績値は83.8で30年目標を達成し、「a」相当となっており、地域がん診療連携拠点病院等への支援など75歳未満年齢調整死亡率の低下に向けた取組を進めている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。							
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 医師については、初期研修医数が高水準を維持するとともに、修学資金貸与を受けた地域枠医学生等が医療現場に出始めていることから、一定程度の成果が見え始めているものの、依然として医師不足や地域偏在などの課題がある（県民意識調査で同様の意見あり）。 ○ 看護職員については、絶対数の不足を解消するとともに、今後、病院からの需要が減少し、介護保険施設等からの需要が増加することに合わせて、就労の場を移行させなければならない。			○ 国が示す各医療圏ごとの医師偏在指標を踏まえ、医師確保方針や目標医師数等を盛り込んだ「医師確保計画」を今年度策定し、医師確保対策を推進する。 ○ 看護職員については、離職を防止し、再就業を促進するため、新人教育研修をはじめとする各種研修機会を提供するとともに、ナースセンター等による復職のための情報提供や、きめ細やかな就業支援に対する取組を支援するほか、在宅医療従事者育成支援事業により、介護保険施設等の人材確保を進める。				
(2)	○ 高齢化が進む中、高齢者特有の疾患対策や高齢者を地域で支える仕組みづくりの確立に取り組まなければならない。 ○ 北秋田医療圏及び湯沢雄勝医療圏で呼吸器内科医師が不在になっている。			○ 高齢者特有の認知症、誤嚥性肺炎、脳血管疾患等への対策や社会的側面を含めた研究等に取り組むことで、健康寿命日本一を目指す。 ○ 秋田大学医学部における呼吸器内科医養成の体制（研究の推進、人材の育成・確保）を整え、高齢化社会に対応する医療提供体制を整備する。				
(3)	○ 各がん拠点病院については、国の新しい指針により常勤医師の配置などが求められている。 ○ 県内の患者団体とがん拠点病院相談支援センターの連携強化等により、患者等の社会参画支援や相談支援の強化を図る必要があるが、患者団体のマンパワーが不足しており、十分な患者会活動ができていない。			○ 秋田大学医学部附属病院を中心とした県内のがん医療連携体制の強化と、各拠点病院における専門性の高い医療従事者の育成・配置に対して、引き続き支援を行う。 ○ がん患者団体とがん拠点病院とが連携したピアサポート研修会（交流会）を開催することにより、より強固な患者支援体制を整備する。				
(4)	○ 県北部は地域救命救急センターが未整備の地域であり、救命救急センターへの搬送に相当の時間を要するため、より高度な医療を必要とする患者が他県に流出している状況にある。加えて、当該地域の死亡率は県平均と比べると高い（県民意識調査で同様の意見あり）。			○ 秋田県医療保健福祉計画（平成30～令和5年度）に基づき、大館市立総合病院の地域救命救急センターの指定に向けて、地域医療介護総合確保基金を活用し、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るための高度医療機器の整備を進めていく。 また、あわせて大館市立総合病院と共に、医師確保を含めた対策を進める。				
(5)	○ 広大な県土を有し、少子高齢化が進む本県の中山間や過疎地域においては、在宅医療の体制が不十分な地域や将来的な存続が危ぶまれている地域があり、一連のサービスを総合的に確保するためには、こうした地域の患者が安心できる在宅医療提供体制を確保しなければならない。			○ 今年度、介護・福祉施設近接型診療所整備検討会を設置し、地域において提供される医療介護サービスの現状や人口動態を含む将来ニーズの見込み等を調査し、地域で不足している医療介護サービス内容や必要な体制整備の方向性等を検討していく。 旧市町村単位で、在宅医療体制が不十分な地域の洗い出しやモデル的に取り組む地域の選定のための調整を進めていく。				
(6)	○ 一部の地域では、将来を見据え、複数の急性期病院の役割分担やダウンサイジングなど、当面対応すべき課題が顕在化しているほか、地域医療構想調整会議の議論が進んでいない地域もある。			○ 各調整会議において、対応すべき課題について、さらに議論を深めつつ、地域医療介護総合確保基金を活用した支援等について検討していく。また、調整会議での議論が進んでいない地域では、関係団体と協力しながら、地域医療連携推進法人に関するセミナーを開催するなど、医療提供体制のあり方について地域全体で考える機会をつくる。				

5-4 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標①	目標			22,750	23,300	23,850	24,400	
介護施設等の介護職員数（人）	実績	(H28) 20,891	21,228	R2.1月判明予定				
	達成率			-				
出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	指標の判定			n				
総合評価	評価理由							
B	● 代表指標の達成状況については、①「介護施設等の介護職員数」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、平成29年度実績値は21,228人であり、30年度目標値と比較して93.3%の達成状況で「b」相当である。介護分野の求人・求職に係るマッチングの推進や中高生等を対象とした介護施設等での職場体験の機会の提供、介護職員の処遇改善加算の取得・活用の支援、介護サービス事業所認証評価制度の推進や事業所における介護ロボットの導入支援など、介護職への新規就労及び職場定着を支援する各種取組を進めた結果、実際に就業につながる等の効果が現れており、30年度も同様の実績が期待できる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。							
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 平成30年度からシステム構築の核となる「在宅医療・介護連携推進事業」が全市町村で実施されているが、地域により取組状況にばらつきがある。また、地域包括ケアシステムは地域の実情に応じて「目指す姿」が異なることから、全県一律の対応では市町村支援が行き届かない。			○ 各市町村の事業実施状況を把握するとともに、システム構築状況、「強み・弱み」や「目指す姿」を明らかにしつつ、地域の実情に応じたきめ細かな支援を地域振興局福祉環境部を通じて実施していく。				
(2)	○ 高齢化の進む中で、今後更に介護や福祉サービスの需要が見込まれるが、人材確保対策については、人材の受け皿である事業者と一体となった取組が十分でなく、新たな参入促進や定着が進んでいない状況にある（県民意識調査で同様の意見あり）。			○ 介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、労働環境の改善等による定着促進など総合的な確保対策を進めることにより、県内介護・福祉サービス事業所全体のサービス提供体制の向上を推進する。				
(3)	○ 依然として特別養護老人ホームへの入所のニーズが高く、今後も需要が増加すると見込まれる（県民意識調査で同様の意見あり）。			○ 第7期介護保険事業支援計画に基づく圏域ごとの必要量や、在宅と入所のサービス供給量のバランス等を勘案しながら、引き続き整備を図っていく。				
	○ 障害福祉計画に基づく障害者の地域移行等を進めるための受け皿となる障害者支援施設・事業所等の整備が十分ではない。			○ 障害者の地域移行に必要な基盤整備などに支障を来すことのないよう、障害者支援施設・事業所等の整備促進に不可欠な社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の十分な予算確保を国に要望しているところである。				
(4)	○ 高齢者の生きがいがづくりを推進するため、高齢者がねりんピックや県版ねりんピック、福祉・文化のつどいにさらに参加、観覧等しやすい体制にする必要があるが、参加者数が伸び悩んでいる。			○ 秋田県老人クラブ連合会が主催する「老人クラブ文化祭」と秋田県社会福祉協議会が主催する「福祉・文化のつどい」を合同で開催し、より多くの高齢者の参加、観覧等につなげる。				
(5)	○ 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるための医療・介護・福祉の連携がまだ十分ではない。			○ 認知症疾患医療センターと関係機関との連携を強化するとともに、医療従事者等を対象に認知症対応力向上研修を実施する。				
(6)	○ 障害者差別解消推進条例の趣旨や障害及び障害者への理解が進んでいるとは言えず、相談体制の周知も不十分である。			○ 教育や商工団体等と連携し研修会や広報物による効果的な周知を行うとともに、障害者団体や市町村と連携して相談支援体制の充実と周知を図っていく。				
	○ 障害福祉サービス事業所の工賃向上に取り組んでいるが、全国の平均工賃月額と比較すると本県はまだ十分ではない。			○ 工賃向上のための共同受注窓口の利用向上に向け、県庁内、市町村、企業等へ広報や働きかけを行うとともに、就労支援事業所の意識改革を促す。				
	○ 障害者等用駐車区画利用制度には罰則規定がないことから、マナーの徹底が図られていない。			○ キャンペーンや新聞広告によって制度の啓発を図り、マナーの向上へとつなげる。				
(7)	○ これまでは、おおむね30代までの若年層を対象にしたひきこもり対策を行ってきたが、中高年のひきこもりの問題が顕在化してきている。			○ これまでの若年層に加え、中高年のひきこもり対策や、要介護の親と同居するひきこもりの子に対する対策など、複合的な課題に対して関係機関の連携をより密にして取り組む。				

5-5 次代を担う子どもの育成							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 里親委託児童数（人）	目標			22	25	28	31
	実績	(H28) 16	19	25			
	達成率			113.6%			
出典：県地域・家庭福祉課調べ	指標の判定			a			
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「里親委託児童数」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 代表指標①に関しては、目標は達成したものの、平成30年度の里親委託率（乳幼児：20.8%、学童期以降：9.6%、全体：12.2%）は、29年度の全国平均（全体：19.7%）を下回っており、30年度も引き続き全国下位の水準となることが見込まれるとともに、国の社会的養育ビジョンで示されている目標値（乳幼児：75%以上、学童期以降：50%以上）を大きく下回っている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 里親登録組数が、依然として全国下位となっている。 ○ 里親セミナーのアンケート結果では「里親制度に興味はある」と回答した人が多いが、委託率は低い。 ○ 不調による里親委託の解除が生ずる懸念がある。		○ 引き続き里親制度の普及啓発に向けた里親制度地域セミナーを圏域の町村を含む全13市で開催するとともに、内容を充実し、里親登録組数の増加を図る。 ○ 児童相談所、市町村、児童養護施設等と連携して個別に制度説明を行うなど、更なる普及啓発を進める。 ○ 里親委託後の悩みや相談に応じる里親支援を実施する。				
(2)	○ 児童虐待相談対応件数が増加している中、その対応を担う児童福祉司が不足している。 ○ 要保護児童対策に関する市町村の相談体制や担当職員の専門性が不十分である。		○ 児童虐待防止対策体制総合強化プラン（平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定）を踏まえた国の配置基準に基づき、児童福祉司の増員を計画的に進めていく（31年4月に3人増員）。 ○ 要保護児童対策調整機関の調整担当者研修等を通して、市町村の対応力の強化を図る。				
(3)	○ 未だ支援体制整備計画が策定されていない市町村がある（平成30年度末現在の策定済み市町村数：16）など、貧困対策への取組に温度差がある。 ● 生活困窮者等への支援について、県民意識をはじめ、それを包摂する社会環境が整っていないと思う（県民意識調査より）。		○ 取組の遅れている市町村については、個別に意見交換をする機会を設けるとともに、市町村社協との連携を勧めるほか、研修会等を通じて意識付けなどを行いながら取組を促していく。 ● 貧困世帯への支援については、住民に対して貧困の実態についての理解を深め、協同による支援策を進めていく。				
(4)	○ 肥満傾向児の出現率は、年々低下傾向が見られるものの、全国平均を上回る傾向にある。 ○ 平成30年度から新たに取組んだSOSの出し方教育について、実施する学校ごとに規模や状況が大きく異なる。		○ 今後も指定地域において肥満傾向児対策など健康課題解決に係る取組を継続する（令和元年度：横手市増田）。 ○ 学校の規模など様々な条件に合わせた講座の実施について検討を行い、マニュアル化していく。				

■戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）（％） 出典：文部科学省「学校基本調査」	目標			68.0	70.0	72.0	74.0
	実績	(H28) 65.0	66.9	R1.12月判明予定			
	達成率			—			
	指標の判定			n			
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）」は「n」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、「秋田県高等学校卒業生の進路状況調査（平成31年3月）」における県内就職率は65.0%で達成状況は95.6%で「b」相当となっている。高校新卒者の求人倍率が全国的に高い状況下において、就職支援員等によるインターンシップ等の体験活動支援や、地域で活躍する企業の紹介、求人開拓等のきめ細かな取組が進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその結果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）			
(1)	○ 平成31年3月末段階での新規高校卒業生の県内求人倍率が3倍を超えるなど、地域を支える人材の育成への期待がますます高まっているが、全国的な人材獲得競争の激化等により、県内就職希望者が伸びていない状況である。 ○ 平成27年3月卒業生の3年後の離職率が38.0%と、全国平均の39.3%を下回ったものの、依然として高い数値である。 ○ 地域の活性化に貢献する活動として、地域課題についての研究や、地元企業等と連携した商品開発の取組等、「地域に根ざしたキャリア教育」を推進しているが、キャリア教育のねらいと成果を、学校と家庭や地域、企業等とが十分に共有できているとはいえない。 ● ふるさと秋田を愛し支える心を育てるには、学校教育だけでは難しいと思う（県民意識調査より）。			○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、全ての県立学校での「ふるさと企業紹介事業」の実施や関係機関との連携を通じて、県内企業等についての生徒の理解を一層深めることにより、県内就職の気運を高める。 ○ 職場定着支援員による地域企業の訪問や、職場定着・離職防止のためのセミナー等を実施し、就職時だけではなくその後の定着を支援する取組を進めていく。 ○ 学校と家庭や地域、企業等が連携・協働して子どもたちを育てていくための具体的な方策について、学校や地域の特色、子どもの実態等を考慮しながら検討していく。 ● 各学校のふるさと教育について、そのねらいや内容を家庭や地域社会に説明し、理解と協力を得ながら推進していくとともに、地域をテーマにした探究的な学習活動やインターンシップを積極的に行うなど、これまで以上に地域と連携した取組の充実を図る。また、学校教育のみならず、博物館・美術館等で秋田の民俗資料や絵画等を活用した学習を通してふるさと秋田への愛着心を醸成する。			
(2)	○ 地域を支える技術者が不足している。地元企業の技術者の平均年齢も高齢化が顕著であり、これまで培ってきた技術力の継承も難しくなっている。			○ 地元企業等と連携した課題研究等の実践的な学習活動、長期インターンシップ等の地域資源を活用した取組の中で地元企業等に対する理解を一層深める。また、専門高校等の特色を生かした地域貢献活動を推進し、将来の地域企業を牽引する技術者としての意識・資質・能力を育む教育活動を展開する。			

6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標① 授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合(小4～中2)(%) 出典：県義務教育課「秋田県学習状況調査」	目標			91.4	91.6	91.8	92.0	
	実績	(H28) 91.0	91.4	91.1				
	達成率			99.7%				
	指標の判定			b				
総合評価		評価理由						
B		● 代表指標の達成状況については、①「授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
(1)	○ 平成28年度から小・中学校の全学年で実施している30人程度学級について、財政状況等により、継続的に実施が困難となる可能性がある。 ○ 国公立大学を希望する生徒の志望校合格率が目標を下回っている。 ● 思考過程より暗記を重視するテストが多い気がする。想像力が養われないのではないかと思う（県民意識調査より）。		○ 少人数学習の着実な実施と運用の改善、配置基準の一部見直しなどにより、一層きめ細かな指導の充実を図っていく。 ○ 各校に必要な資質・能力を育成するために、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた組織的な授業改善の取組を推進していく。 ● 各教科等の学習指導においては、社会の中で生きて働く知識・技能の定着と、思考力・判断力・表現力や学びに向かう力等の育成が求められていることについて、学校訪問指導や教員研修を通して一層の理解を図り、日常的な指導の改善につなげる。 また、令和2年度から始まる大学入学共通テストでは、記述問題が導入されることから、これまで以上に主体的・対話的で深い学びを重視した授業改善を推進するとともに、定期考査等を含めた評価の在り方について検討していく。					
(2)	○ 新学習指導要領の実施を見据え、その趣旨及び内容を見現する授業を推進しなければならない。 ○ 「総合的な探求の時間」等において、生徒自らが課題を発見し、表現する活動がすべての学校で十分に行われているとはいえない。 ● 自発的に行動できない子どもや、周囲の迷惑を考えないなど想像力に欠ける子どもが多いと思う（県民意識調査より）。		○ 「秋田の探究型授業」について、各学校が授業の質を一層高めることができるよう、学校訪問指導や研修講座等を計画的に実施するとともに、内容の充実を図る。 ○ 学校訪問等により、年間指導計画に基づく授業の状況等を確認し、組織的な指導となるように指導・助言を行うとともに、好事例について情報提供を行っていく。 ● 学校における道徳教育や様々な体験活動を充実させることにより児童生徒の心を育むとともに、社会との関わりの中で、学んだことの意義を実感できるような学習活動を展開していくことで、主体性や想像力を育てていく。					
(3)	○ 特別支援教育の年間計画を立案し、計画的、組織的に実践している学校が増えてきているが、評価の時期を決めるなどの必要な改善を行っている学校は少ない。加えて、年間計画そのものがない学校がある。 ○ 児童生徒の状況等について、進学先や就労先への引継ぎがないなど、これまでの支援や配慮などが次のライフステージでの支援につがっていない状況にある。		○ すべての学校種において年間計画を立案し、組織的で計画的な支援ができるようにしていく。年間計画の立案、評価、改善の方法について、研修等を通して周知し理解を深めていく。 ○ 「個別の支援計画」「個別の指導計画」を活用して、次のライフステージへの引継ぎが円滑に行われるように推進していく。					
(4)	○ 就学前と小学校の職員間の情報交換や交流等は進んできているが、教育内容の接続を推進するための両者の教育内容の理解や発達の理解が十分とは言えない。 ○ 小学校では、発達段階等、個々への対応が多様化・困難化している。特に、小学校1年生については、幼児教育からのステップアップに対応できず、小1プロブレム等の発生率が高くなっている。		○ 県が目指す保育についてまとめた「秋田県就学前教育振興アクションプログラムⅡ」の普及を図るとともに、幼・小の円滑な教育接続のため、市町村が主体となった合同研修会等の開催を働きかけていく。 ○ 小学校生活への適応や望ましい学習集団の形成ができるようにするために、1年生に対して少人数学習の推進事業における人的措置をしている学校を除くすべての学校に、学級担任をアシストする非常勤講師をできる限り配置する。					
(5)	○ 「科学の甲子園ジュニア秋田県大会」について、理数才能育成の視点で内容の充実が求められる。 ○ スーパーサイエンスプログラム事業に取り組む学校が固定化されている。		○ 「科学の甲子園ジュニア秋田県大会」の内容の充実を図るため、大学や外部機関等との連携を強化していく。 ○ 県内すべての高校の理数教育に資する取組となるよう、校長会や学校訪問等を利用して、事業及び取組状況の周知を広く行う。					

6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合（％） 出典：文部科学省「英語教育実施状況調査」	目標			47.0	52.0	57.0	62.0
	実績	(H28) 37.1	49.1	48.3			
	達成率			102.8%			
	指標の判定			a			
総合評価	評価理由						
A	● 代表指標の達成状況については、①「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 文部科学省が示している生徒の英語力に関する目標を達成できていない。		○ 「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」により、国際理解及び英語学習への動機付けを図り、生徒の英語力を強化する。また、授業研究会や学校訪問指導等を通して指導助言を行い、教員の英語力・指導力の向上を図る。				
(2)	○ 生徒が他国の高校生等との交流を通して、異文化やふるさと秋田に対する理解を深める機会が少ない（県民意識調査で同様の意見あり）。		○ 高校生米国語学研修等により、英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化及び自国の文化を理解し、国際貢献の精神を育む機会を提供する。				
	○ スーパーグローバルハイスクール事業を通して培った課題研究活動や、問題解決力育成に向けた授業改善の手法等の普及が十分ではない。		○ スーパーグローバルハイスクール事業の成果を共有するとともに、学校における国際教育の充実を図る。				
(3)	○ 国際感覚や世界的視野を身につけた人材の育成。		○ 青少年交流等を中心とした多様な交流を推進し、グローバル社会で活躍できる国際感覚や世界的な視野を身につけた人材を育成する。				
	○ 国際理解の推進と多文化共生社会の構築。		○ 国際交流団体等による国際理解活動や国際協力活動を支援し、在住外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりを促進する。				

6-4 豊かな人間性と健やかな体の育成							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合（小6、中3）（％） 出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」	目標			83.6	84.2	84.8	85.4
	実績	(H29) 83.0	83.0	89.1			
	達成率			106.6%			
	指標の判定			a			
代表指標② 運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合（小5、中2）（％） 出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	目標			67.0	68.0	69.0	70.0
	実績	(H29) 65.6	66.0	66.0			
	達成率			98.5%			
	指標の判定			b			
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合」は「a」判定、②「運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 平成31年度から中学校でも全面実施される「特別の教科 道徳」への対応と、家庭・地域との連携による道徳教育の更なる充実（県民意識調査で同様の意見あり）。		○ 「特別の教科 道徳」において、「考え、議論する道徳」への転換が図られるよう、研修等の充実を図るとともに、家庭や地域との連携を深めながらそれぞれの地域の実態に応じた多様な取組を推進していく。				
	○ 子どもたちを取り巻くネット環境は日々変化しており、インターネット機器の多様化により、利用者が低年齢化しているほか、利用時間が長くなってきている。		○ 小・中学校の保護者に対して、利用の長時間化やSNS等の利用によって生じるトラブルへの対応についての啓発を今後も推進していく。また、ネット利用に係る低年齢化の問題についての周知・啓発についても、未就学児の保護者を対象とした取組を更に進めていく。				

(1)	○ 平成29年度の1,000人当たりの不登校児童生徒数（国公立小・中・高・特）は9.9人と、全国平均よりも少ない状況にあるが、依然として不登校児童生徒は県内に存在している。 ○ 平成29年度の1,000人当たりのいじめの認知件数（国公立小・中・高・特）は32.4件と、前年度よりも4.0件増加した。 ● 他人への思いやりや豊かな人間性を育む上では、校外での体験活動の方が意味があると思う（県民意識調査より）。	○ 校内における教育相談体制の充実や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの積極的な活用、また外部機関との連携等を呼びかけ、生徒が不安や悩みを解消し安心して学校生活を送ることができるよう、指導・援助の充実を図る。 ○ いじめの定義など、いじめ防止等の基本的な考え方について、学校訪問や生徒指導推進会議等の機会を捉え、各学校に引き続き指導していく。 ● 少年自然の家などの社会教育施設や地域社会において多様な主体との体験・交流活動が行われることが重要であり、子どもたちを地域社会全体で育んでいく体制の更なる充実を図る。
(2)	○ 学校間交流、地域との交流については、実施回数は増加しているが、障害についての正しい理解が十分に進んでいない。居住地校交流については、特に中学校においては、学習内容の違いにより、教科等への参加は難しい状況であり、保護者の理解や実施手続きが進んでいない。	○ 交流及び共同学習の事前学習として、「生涯理解授業」を推進するとともに、中学校での居住地校交流について、保護者への周知と交流実施校の好事例を紹介していく。
(3)	○ 校種や性別によって、運動をする子どもとそうでない子どもの二極化傾向が見られる。 ○ 運動部活動について、専門的な指導を求める生徒や保護者のニーズに十分に答えられていないほか、教職員の負担が増加傾向にある。	○ 授業や遊びの中で自ら進んで運動に親しみながら、多様な動きを経験し基礎的運動能力を高める取組を充実させ、運動が好きな児童生徒を育てるとともに、望ましい運動習慣の確立や体力の維持・向上を図っていく。 ○ 運動部活動が学校教育の一環として行われる活動であることに理解を得た上で、地域と協働した学校づくりにつなげるとともに、運動部活動運営委員会等を通じた外部指導者の確保などにより、生徒や保護者の多様なニーズに合った技術指導等の充実及び教職員の負担軽減を図っていく。

6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			84.0	84.0	84.0	84.0
授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合（小6、中3）（%）	実績	(H29) 83.8	83.8	85.8			
	達成率			102.1%			
	指標の判定			a			
出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」							
総合評価	評価理由						
A	● 代表指標の達成状況については、①「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 教員の大量退職・大量採用による経験年数等のアンバランスが学校内や地域内で生じてしまうことで、経験豊富な教員から若手教員へ行ってきた児童生徒への指導に関する知識や技能の伝達について、これまでどおりに行えない状況が懸念される。 ○ ICT関連機器の活用を含めた指導実践について、各校の取組に偏りが見られる。		○ 若年層の教員の教科等指導力向上に向けて、研修等を意図的・計画的に推進する。 ○ 研修会等を利用して指導実践の方法等を周知するほか、各校の実践をホームページで紹介するなど、情報発信の方法を工夫し、取組の偏りの解消を図る。				
(2)	○ 持続可能な仕組みづくりを進めるためには地域住民が統括コーディネーターになることが望ましいが、地域学校協働本部を設置している22市町村で配置したコーディネーターのうち、18市町村では行政職員がその役を担っている。 ○ 東日本大震災の記憶の風化により、防災教育を含む学校安全の取組の優先順位が低下する懸念がある。 ○ 地域と連携した防災訓練では学校の時間確保や、地域や関係機関等との協議の場の確保、地域によって実情が異なる多様な災害への対応が十分にできていない。		○ 市町村に対し統括コーディネーターを地域住民が担うことの重要性を、会議や研修会、事業説明会などを通じて説明し、地域住民が統括コーディネーターとして配置されるよう促していく。あわせて地域学校協働本部の未設置市町村及び統括コーディネーターが未配置の市町村への働きかけを進めていく。 ○ 各研修会や学校訪問において、実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しや改善支援を行う。 ○ 学校と地域や保護者との情報共有、関係機関との連携のため、各校の実情に応じた「地域学校安全推進委員会」等の設置について啓発を図るとともに、「学校の危機管理マニュアル作成の手引（文部科学省）」等の活用を図っていく。				

(2)	● 共稼ぎや核家族世帯が増えることで、地域や家庭で大人が子どもの成長に関わる場面が減っている。その分、子どもの成長に関して学校に頼りすぎることで、学校の本来の機能が低下していると思う。一方で、過干渉な親が増え、地域や学校が子どもの成長を支えることに制約がかかっていると思う（県民意識調査より）。	● コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を働きかけることで、保護者・地域住民等も子どもたちの教育の当事者となり、地域ぐるみで子どもを育てる持続可能な体制構築を推進する。 ※コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度） 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる有効な仕組み ※地域学校協働活動 地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動
-----	---	---

6-6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数（件） 出典：県高等教育支援室調べ	目標			94	96	98	100
	実績	(H28) 89	86	105			
	達成率			111.7%			
	指標の判定			a			
代表指標② 県内高卒者の県内大学・短大への進学率（%） 出典：文部科学省「学校基本調査」	目標			28.8	29.2	29.6	30.0
	実績	(H29) 28.4	28.4	27.9			
	達成率			96.9%			
	指標の判定			e			
総合評価		評価理由					
D		● 代表指標の達成状況については、①「県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数」は「a」判定、②「県内高卒者の県内大学・短大への進学率」は「e」判定であり、定量的評価は「D」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその結果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。					
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 本県の産業界において、成長が期待される分野を担っていく専門的な技術・技能をもつ人材が不足している。 ● 産学官の連携については実績が見えづらく、恩恵が限定的と感じる。また、高齢化や人口減、インフラ維持など秋田の問題にマッチした研究が少ないように思う（県民意識調査より）。		○ 航空機関連技術の開発、農業の6次産業化、新たな木質部材の開発など、県の重点施策である分野を担う人材の育成を強化していく。 ● 自動車・航空機産業や新エネルギー分野等の産業振興に向け、県内大学等有する知的資源を活用し、本県が抱える課題の解決を図る共同研究等の取組が一層推進されるよう支援するとともに、研究成果の発信、PRにも力を入れていく。				
(2)	○ 「高大連携高校生サマーキャンプ」については、県内大学と県教育委員会との連携のもとで行っている全国でも珍しい取組であるが、参加生徒数が少ない。 ○ 県内企業に関する十分な情報を持たずに県外就職を選択する学生が見られる。 ● 県内大学の活動内容を企業にアピールすることで、県内就職等につなげることができると思う（県民意識調査より）。		○ 私立高校にも参加を呼びかけるとともに、できるだけ早い時期に全県の高等学校長に対して事業の魅力を周知し、参加協力を呼びかける。 ○ 低年次から県内就職に対する意識の醸成が図られるよう、企業面談会やインターンシップ、ふるさと教育など、大学等が行う「県内企業を知る機会」、「秋田を知る機会」を提供する取組に対して引き続き支援する。 ● 県内企業に対する情報発信に引き続き努めるほか、県内企業が求める人材・ニーズを十分把握し、産業界と連携した県内就職の促進に向けた取組を進める。				

6－7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標①	目標			28.0	29.0	30.0	31.0	
芸術・文化施設をセカンドスクールの的に利用した小・中学生の割合（％）	実績	(H28) 26.6	23.7	24.3				
	達成率			86.8%				
出典：県生涯学習課調べ	指標の判定			d				
総合評価	評価理由							
C	● 代表指標の達成状況については、①「芸術・文化施設をセカンドスクールの的に利用した小・中学生の割合」は「d」判定であり、定量的評価は「D」。 ● 生涯学習支援システムへの登録件数が前年度に比べて49.7%伸びたことに加え、あきたスマートカレッジや県庁出前講座等のより多様な学びの場を提供することにより、地域で活躍できる人材を育成することにつながっている。 ● 「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産推薦候補に選出されたほか、「男鹿のナマハゲ」を含む「来訪神：仮面・仮装の神々」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことから、観光振興への波及効果が期待されるとともに、文化遺産等の価値の再認識や保存・活用への機運が高まってきている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。							
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	○ 高校生の本に親しむ機会の充実を支援するため、県立図書館で貸出用セット資料を重点的に整備しているが、一部の学校の活用にとどまっている。 ○ 生涯学習支援システムの登録研修を市町村職員向けにおこなっているが、多忙化等の理由により、全市町村の職員が参加することができていない。 ● 生涯学習の催しへの若者の参加が少ないと思う（県民意識調査より）。 ● 講演会や講座に参加できない人もおり、ライブ配信や動画サービスにアップロードするなど、多くの人が利用できるようにするべきだと思う（県民意識調査より）。			○ 県立図書館による広報活動や個別の学校図書館訪問を通して、支援事業を活用する学校数を増やし、高校生が本に親しむ環境の充実を図る。 ○ 生涯学習支援システムの登録研修への出張が難しい市町村へ県職員が出向き、研修会の機会を提供する。 ● 高校生対象の講座を開催するなど若者向け講座も実施していく。 ● 生涯学習センター主催講座のケーブルテレビでの放映や、トワイライト講座の実施等、多様な方法での学習機会の提供に努める。				
(2)	○ 県立美術館への交通費の補助が無くなったことにより、セカンドスクールの利用の減少が見込まれ、従来までの来館中心の利用を促すだけでは、利用の増加は難しい。 ○ 地域の文化財の総合的な保存と活用について、民俗文化財の後継者が不足しているほか、文化財保護法の改正を踏まえ、地域社会総がかりで文化財保護に取組む仕組みづくりが急がれる。 ○ 縄文遺跡群の世界文化遺産早期登録や民俗芸能「風流」等の無形文化遺産登録に向けた取組が望まれている。 ● 都会に比べ芸術・文化に触れる機会が少ない。県内でも秋田市以外の地域では機会がなかなかないと思う（県民意識調査より）。			○ 生涯学習課で発行している「セカンドスクールの利用の手引き」においてより柔軟な利用方法を紹介するため、新たに各施設から学校に学芸職員等が出向く「出前授業」の紹介ページを追加してその周知を図り、各学校・教員に対して多様な形態での利用を促していく。 ○ 文化財の調査や保存修理、民俗文化財の後継者育成の取組を継続するとともに、令和2年度末までに秋田県文化財保存活用大綱の策定を進め、地域の文化遺産を観光振興・地域振興につなげる取組を行う。 ○ 世界文化遺産、無形文化遺産への登録に向けた取組を推進する。 ● 美術館や博物館で多彩な展覧会を開催していくとともに、出前による展示を県内各地で開催することにより、県民が芸術・文化に触れる機会の充実を図る。				

■基本政策 1 県土の保全と防災力強化

(1) 災害に備えた強靱な県土づくり								
指標名		年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 県管理河川の整備率（％）		目標			46.1	46.3	46.5	46.7
		実績	(H28) 45.9	46.0	46.1			
		達成率			100.0%			
「出典：県河川砂防課調べ」		指標の判定			a			
総合評価		評価理由						
A		● 代表指標の達成状況については、①「県管理河川の整備率（％）」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
①	○ 全国的に集中豪雨による被害が激甚化・頻発化しており、県内においても甚大な洪水被害が発生していることから、県が管理する中小河川の減災対策が急務となっている。			○ 予算とマンパワーを集中的に投資し、短期間での治水効果発現に向け引き続きハード対策を推進していく。また、水位計や簡易カメラの設置により、河川水位情報を住民にきめ細かに提供するとともに、警戒避難体制の拡充など地域の防災力強化のためのソフト対策を併せて推進していく。				
②	○ 高度経済成長期以降に整備された河川及びダム等を含むインフラ施設の老朽化が進行しており、更新・改修に係る予算が増加している。			○ 長寿命化計画に基づき、計画的に補修補強対策を実施し、施設の延命化を図っていく。				
③	○ 土砂災害対策には、砂防施設等を設置するハード対策の強化と土砂災害警戒区域の地域住民への周知が必要であるが、従来に比べ異常気象による土砂災害が頻発しており、対策を要する箇所が増加している。			○ 国の補助金を積極的に活用しハード対策の強化を推進していくほか、土砂災害警戒区域の地域住民への周知を図るため、市町村と協働して住民説明会を開催するなどしていく。				
④	○ 災害発生時における救助物資の輸送や救急医療施設へのアクセス確保のため、緊急輸送道路の整備が十分ではないエリアがある。			○ 引き続き、災害発生時における救援物資の輸送等、大規模災害にも対応出来る交通基盤体制の構築へ向け、緊急輸送道路の整備を計画的に進めていく。				
⑤	○ 大規模地震に備えた橋梁の耐震補強について、対象となる橋梁が多く、対策に時間を要している。 ○ 公共建築物の耐震化に比べ、民間建築物・住宅の耐震化が、なかなか進んでいない。			○ 耐震基準を満たしていない橋梁については、長寿命化計画と整合を図りながら耐震補強を行っていく。 ○ 耐震診断・改修の必要性の普及啓発、支援制度や手法を幅広く周知し、県民の耐震改修への動機付けを図っていく。				

(2) 地域防災力の強化								
指標名		年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①		目標			79.3	81.6	83.9	86.2
自主防災組織の組織率（％）		実績	(H28) 68.7	69.6	70.5			
		達成率			88.9%			
「出典：県総合防災課調べ」		指標の判定			c			
総合評価		評価理由						
C		● 代表指標の達成状況については、①「自主防災組織の組織率（％）」は「c」判定であり、定量的評価は「C」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。						
施策の方向性		課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
①		○ 少子高齢化により、地域コミュニティが減退するとともに地域の防災力が低下している他、自主防災リーダーも不足している。		○ 市町村防災担当課長会議や各市町村へのヒアリング等において、自主防災組織の組織化要請、自主防災アドバイザーの派遣等の事業の周知を行い、組織率向上に努める。自主防災リーダー育成支援事業において、消防職員OBや防災に従事していた高齢者等から自主防災リーダーとなる人材の発掘を行う。				
②		○ 全国各地で災害が頻発していることから職員派遣要請が増加しており、派遣職員の確保が年々難しくなっている。		○ 職場や職員の負担を軽減するために1人あたりの派遣期間を短くするなどの措置を講じ、引き続き、被災自治体への県職員の派遣による人的支援を行う。				

■基本政策２ 環境保全対策の推進

(１) 地球温暖化防止と循環型社会の形成							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 県内の温室効果ガス排出量（千トン-CO2） 出典：県温暖化対策課「秋田県における温室効果ガスの排出状況について」	目標			10,444	10,359	10,274	10,190
	実績	(H25) 10,869	R3.1月判明予定	R4.1月判明予定			
	達成率			—			
	指標の判定			n			
代表指標② 廃棄物の最終処分量（千トン） 出典：県環境整備課「秋田県産業廃棄物処理実態調査」、環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」	目標			331	330	328	327
	実績	(H27) 279	313	R2.3月判明予定			
	達成率			—			
	指標の判定			n			
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「県内の温室効果ガス排出量」及び②「廃棄物の最終処分量」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、最新の統計である平成27年度実績において、30年度目標値を下回る水準まで温室効果ガス排出量が抑制されている。また、30年度は、県民を対象とした「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」の開催や企業向けの「事業者応援！あきた省エネセミナー」の実施など普及啓発に取り組み、県民や企業の環境保全意識を高め、地球温暖化防止のための積極的な行動を促すことができた。 ● 代表指標②に関しては、公表されている最新の統計である29年度実績が30年度目標値の94.6%に達しているほか、認定リサイクル製品の認定数や県の公共工事での調達額が29年度よりも増加するとともに、企業向けに「事業系廃棄物減量化推進セミナー」を開催するなど、廃棄物の有効利用や発生抑制に向けた取組が着実に進んだ。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
①	○ 秋田県の温室効果ガス排出量は減少傾向にあるが、東日本大震災発生前の排出量（H22年度）には、戻っていない。		○ 地球温暖化防止に対する意識の高揚を図るとともに、行政、県民、事業者、教育機関など県民総参加による取組を促進し、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。				
②	○ 廃棄物の最終処分量について、人口減少等に伴い一般廃棄物は減少している一方で、全体の約8割を占める産業廃棄物は近年横ばい傾向にある。 ○ 年度により増減があるものの、依然として海岸漂着物が発生し、生態系を含めた環境の悪化や景観が損なわれる事例が生じている。		○ 産業廃棄物の発生抑制、再利用、減量化及びリサイクルを推進するための普及啓発等に取り組む。 ○ 海岸漂着物等の効率的かつ適正な回収処理を行うとともに、県内の沿岸及び内陸の自治体と連携し、海岸漂着物の発生抑制のための普及啓発に取り組む。				

(２) 良好な環境と豊かな自然の保全							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 水環境（公共用水域）に係る環境基準達成率（％） 出典：県環境管理課「公共用水域水質調査結果」	目標			91.9	93.5	95.0	95.0
	実績	(H28) 88.8	91.5	90.7			
	達成率			98.7%			
	指標の判定			b			
総合評価	評価理由						
B	● 代表指標の達成状況については、①「水環境（公共用水域）に係る環境基準達成率」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
①	○ 県内の水環境は、概ね良好な状態を維持しているものの、環境基準を達成できない水域が固定化している。		○ 引き続き計画的に公共用水域の水質調査を実施し、水質改善を図っていく。				
②	○ 十和田湖及び田沢湖については、湖の特性に応じた取組を続けてきたことにより、一定程度の水質が維持されているものの、依然として環境基準を達成できていない。		○ 十和田湖については青森県とも調整を図りながら水質改善に向けた施策を進め、田沢湖については玉川酸性水の中和処理や田沢湖の中和促進に関する調査研究など水質改善に向けた施策を進める。				

②	○ 八郎湖の水質は、各指標とも全体的に横ばい傾向を維持し、近年はアオコの異常発生もないが、依然として環境基準は達成できていない。	○ 長期ビジョン「恵みや潤いのある“わがみずうみ”」を令和8年度を目途に達成することを目指して、発生源対策、アオコ対策、湖内浄化対策等を継続して実施していくとともに、新たに策定する第3期計画において、GNS直進アシスト田植機利用による無落水移植栽培など、新たな技術を活用した実効性の高い対策を検討していく。
③	○ 自然保護指導員等の高齢化が進んでいる。 ○ 自然公園美化活動への参加は高齢者が多く、参加する人数が減少するとともに、活動の範囲が狭まるなど、活動の継続に不安を抱えている団体が増えてきている。 ○ ツキノワグマによる人身事故の発生の影響を受け、子どもが自然にふれあう機会が減少している。	○ 普及啓発を進め、自然保護に関わる人材の育成を進める。 ○ 活動団体のニーズに即したサポートを実施していく。 ○ 環境と文化のむらの周囲に電気柵を設置し、利用者に安全性を周知することにより、子どもに自然環境の大切さを伝える機会の提供を進める。
④	○ ツキノワグマ生息調査の結果、推定生息数が大幅に増加した。 ○ イノシシ及びニホンジカの生息域の急激な拡大が予想される。	○ 野生鳥獣保護管理対策検討委員会及び環境審議会自然環境部会に諮り、有識者等の意見を踏まえた適正な保護管理計画を策定する。 ○ 引き続き狩猟免許取得者の確保に努めるとともに、低密度地域における捕獲手法の確立や市町村及び被害地域と連携した取組を推進していく。

■基本政策3 安全・安心な生活環境の確保

(1) 犯罪や事故のない地域づくり							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 交通事故死者数（人）	目標			30人以下	30人以下	30人以下	30人以下
	実績	(H29) 30	30	42			
	達成率			71.4%			
出典：県警察本部交通部「交通統計」	指標の判定			e			
総合評価	評価理由						
E	● 代表指標の達成状況については、「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「E」とする。						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）			
①	○ 平成14年以降、刑法犯罪認知件数は全国最少レベルにあるが、子どもへの声かけ事案等は依然として多く発生しているほか、自主防犯活動団体数の減少や活動員の高齢化が進んでいる。			○ 出前講座や各小学校における「地域安全マップ」づくりのサポートを通して「地域安全マップ」の普及を図り、大人による見守り活動に加え、子どもたち自身の危険回避能力を高めるほか、自主防犯活動団体の活動のPRや活動情報の共有を図るとともに、優良団体を表彰して、活動の活性化と活動員の確保につなげていく。			
②	○ 性暴力については被害が潜在化する傾向にあるといわれているほか、犯罪被害者等の置かれた状況に対する県民の理解が十分とはいえない。			○ 「あきた性暴力被害者サポートセンター」の周知・広報を行うほか、犯罪被害者等支援への県民理解を促進するための啓発活動に取り組む。			
③	○ 交通事故死者数に占める高齢者の割合が6割を超える状況が続いており、特に夕暮れから夜間にかけて事故に遭う歩行者が多い。			○ 引き続き県老人クラブ大会や老人クラブ文化祭等の高齢者が参加するイベントにおいて、チラシや反射材を配布し、その効果のPRと着用の促進を図るとともに、テレビCMによる交通安全の啓発と併せ、新たに関係機関・団体と連携したイベントや反射材着用推進キャンペーンを実施し、高齢者や高齢者を取り巻く運転者等の一層の意識啓発を図る。			
④	○ 人口の減少、少子高齢化の進行等により除排雪の担い手が不足し、地域の支え合い（共助）の力が弱まってきている。			○ 引き続き地域における住民同士の支え合いを基本とした除排雪団体（共助組織）の立ち上げや既存団体の活動継続を支援するとともに、雪下ろし等安全講習会やコンビニを窓口とした安全対策用具の貸出、損害・保険会社等の協力による除排雪作業中の高齢者等に対する声かけやチラシの配布などで、事故防止を注意喚起する。			
⑤	○ 成年年齢の引下げに伴う若年者の消費者被害の発生・拡大や、高齢者世帯の増加等に伴う特殊詐欺被害の深刻化が懸念されるほか、インターネット関連のトラブルが増加するなど、消費者問題は複雑化・多様化している。			○ 引き続き消費生活相談体制の充実を図るとともに、関係機関との連携を強化し、若年者・高齢者など消費者の年代や特性に応じた消費者教育を一層推進していく。			

(2) 暮らしやすい生活環境の確保							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 犬猫の年間殺処分数（頭） 出典：県生活衛生課調べ	目標			179	0	0	0
	実績	(H28) 578	343	373			
	達成率			48.0%			
	指標の判定			d			
代表指標② 秋田県HACCP認証延べ件数（件） 出典：県生活衛生課調べ	目標			140	160	180	200
	実績	(H28) 108	119	134			
	達成率			95.7%			
	指標の判定			b			
総合評価	評価理由						
C	● 代表指標の達成状況については、①「犬猫の年間殺処分数」は「d」判定、②「秋田県HACCP認証延べ件数」は「b」判定であり、定量的評価は「D」。 ● 代表指標①に関しては、収容頭数に占める「譲渡適性のない犬猫」の割合の増加等に伴い目標を達成できなかったものの、平成30年度の殺処分数のうち、現在、環境省が全国的な統一に向けて検討している殺処分の定義である「譲渡適性はあるがやむを得ず処分したもの」に該当するのは、全体の約3分の1である125頭にとどまり、目標値である179頭を下回っている。 ● また、平成27年度に着手した「秋田県動物愛護センター」の整備が完了し、収容犬猫の適正譲渡の推進等に向けた機能強化が図られた。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）			
①	○ 飼養や譲渡の困難な幼弱猫の引取り頭数が増加している。			○ 新たに開設した動物愛護センターを活用し、犬猫の適正飼養（終生飼養）を啓発するほか、幼弱猫の授乳ボランティアを育成するとともに、愛護団体との合同譲渡会の開催回数の増加を図り、殺処分数を減少させる。			
②	○ 食品衛生法の改正によりHACCPが制度化され、取り組む意欲のある食品等事業者は増加している一方で、HACCPに関して十分に理解している事業者は少ない。			○ HACCPセミナーを業種別に保健所単位で行い、食品等事業者のHACCPに対する理解を深め、認証取得を促進する。			
③	○ 飲食店や理容店、美容室などの生活衛生関係営業は、県民の生活に欠くことのできないものであるが、地域経済の停滞と人口減少・少子高齢化に伴う利用者の減少、経営者の高齢化、後継者不足の深刻化などにより、そのサービスの低下が懸念されている。			○ 営業施設の改善向上や経営の健全化などに関する営業者からの相談・指導等を通じて、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上を図るため、引き続き、（公財）秋田県生活衛生営業指導センターが行う事業を支援するとともに、事業承継や後継者育成への支援も推進していく。			

(3) 安らげる生活基盤の整備							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 下水道等の汚水処理人口普及率（％） 出典：県下水道課「秋田の下水道（資料編）」	目標			87.1	87.8	88.4	88.9
	実績	(H28) 86.1	86.7	R1.8月判明予定			
	達成率			—			
	指標の判定			n			
代表指標② 県立都市公園の平均満足度（％） 出典：県都市計画課調べ	目標			87.5	87.5	88.0	88.0
	実績	(H28) 87.1	84.0	86.1			
	達成率			98.4%			
	指標の判定			d			
総合評価	評価理由						
C	● 代表指標の達成状況については、①「下水道等の汚水処理人口普及率（％）」は「n：未判明」、②「県立都市公園の平均満足度（％）」は「d」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、平成30年度の実績値は未判明だが、29年度の実績値は30年度目標値の99.5％の水準に達しており、事業の実施状況を踏まえると、30年度の実績値はさらに上昇していると考えられる。 ● 人口減少下においても持続的かつ効率的な生活排水処理を実現するため、市町村等との協働により、県北地区における生活排水処理から発生する汚泥の広域共同処理事業のほか、「県流域下水道」と「秋田市単独公共下水道」の統合事業などを進めており、成果・業績指標③「生活排水処理場数」は目標を達成している。本県の持続可能な下水道事業を目指す取組は、「秋田モデル」として全国的にも評価されている。						

	● 子育て世帯の住宅リフォーム支援について、子育て世帯(持ち家型)の補助対象を子供3人以上から2人以上の世帯に拡充した結果、支援実績が前年度から340件増の496件となり、子どもと暮らしやすい居住環境づくりに大きく寄与している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。	
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
①	○ 道路環境については、消融雪施設の老朽化対策や、関係機関と連携した効率的な交通安全施設等の設置を望む声がある。	○ 消融雪施設の老朽化対策や、交通安全施設等の設置については、道路利用者の安全確保を最優先とし、効率的な整備を推進していく。
②	○ 未普及人口の約7割を占めている浄化槽は人口密度の低い区域に計画されておりその普及率は46.7%にとどまっている。 ○ 既存の生活排水処理施設の老朽化が進んでおり、業務に精通している技術職員も減少している。	○ 個別処理区域における合併処理浄化槽の設置促進のため、広報・啓発活動や財政支援等により個人負担の軽減に努めていく。 ○ 処理場の集約・再編を計画的に行うとともに、ストックマネジメント計画に基づき改築・更新を行っていく。技術職員の減少に関しては、PPP手法を活用した整備や市町村職員による勉強会を実施するほか、維持管理・事務処理の共同化に向けた検討を進めていく。
③	○ 県立都市公園の大規模施設が改築・更新時期を迎えており、順次整備を進めているが、更新に複数年を要する施設もあることから、利用者からは早期完成を望む声も寄せられている。	○ 公園利用者の要望の把握に努めるとともに、予算の平準化を図りつつ、利用者への不便を最小にしながら施設の改築・更新を進めていく。
④	○ 平成30年度より、「住宅リフォーム推進事業：安全安心型」の補助対象をバリアフリー化等5つの政策目的に対応する工事に絞り込んだが、添付書類や対象となる工事の範囲が分かりにくいとの声があった。	○ 居住環境向上のためのリフォーム需要は高く、今後も継続的に支援を行う必要がある。今後は事業説明会を県内各地で開催するとともに、引き続き電話や窓口での相談に対し、きめ細かに説明を行っていく。
⑤	○ 観光庁では、2020年度を目途に、主要な観光地で景観計画を策定することを目指すとした「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月）を發布し、県内では7市町が認定されているが、そのうち景観計画を策定した市町は、2市にとどまっている。	○ 主要な観光地に認定された市町を中心に、景観行政団体等に関する制度の周知に努めるとともに、景観行政団体への移行及び景観計画の策定に向けた支援を行っていく。

■基本政策4 ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化

(1) ICT利活用による県民生活の利便性向上							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			5,000	6,000	7,000	8,000
電子申請サービスの申請件数（件）	実績	(H28) 4,030	3,739	5,224			
	達成率			104.5%			
出典：県情報企画課調べ	指標の判定			a			
総合評価	評価理由						
A	● 代表指標の達成状況については、①「電子申請サービスの申請件数」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
①	○ 市町村では、順次、携帯電話の不感地域解消に向けて取り組んでいるが、未だにエリア外の地域があり、携帯電話を利用できない集落が存在している。 ○ 市町村では、順次、ラジオの難聴地域解消に向けて取り組んでいるが、未だに受信障害が生じている地区があり、ラジオを聞き取れない世帯が存在している。	○ 携帯事業者への働きかけを継続し、各市町村が行う不感地域の解消に向けた取組に対して引き続き支援していく。 ○ 各市町村が行う難聴地域解消に向けた取組に対して引き続き支援していく。					
②	○ 添付書類を電子化できない等の理由により電子申請の導入が進まない行政手続きがある。 ○ 行政が持つ様々な情報をオープンデータとして公開する目的や意義が浸透していない。	○ 電子化できない書類のやり取りは別途郵送で対応する等、柔軟な対応を検討してもらうよう、手続きの所管課に対して丁寧な説明と、申請書等の電子化に向けたサポートを継続して行う。 ○ オープンデータに関する庁内向けの研修会を引き続き実施し、新たに作成する公開等に関する簡易的なマニュアル等により、オープンデータによる公開の目的や意義についての理解促進を図るとともに、公開方法の周知等により、公開オープンデータ数の増加を図る。					

(2) ICT利活用による地域の活性化							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 実施されたICTを用いた地域活性化事業数（累積）（件） 出典：県情報企画課調べ	目標			1	2	2	3
	実績	(H28) -	2	3			
	達成率			300.0%			
	指標の判定			a			
総合評価	評価理由						
A	● 代表指標の達成状況については、①「実施されたICTを用いた地域活性化事業数」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
①	○ 地域課題の解決にICTを活用するという発想が十分に浸透していないため、課題の掘り起こしが進んでいない。		○ 地域課題の掘り起こしのため、市町村へヒアリングを行うとともに、市町村から課題を募集し、それに対する解決策を民間や大学から提案してもらい、実現可能なものについて、マッチングや事業化に向けた支援を行う。				
②	○ 身近な分野におけるICT技術や利活用方法の掘り起こしが進んでいない状況にある。		○ 「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」を通じて、県内ICT企業の技術を紹介し、関係団体の取組を促進する。				